

# 高浜町マリンビジョン 素案 (2026～2035)

高浜町

# 海を、一生の生業に。 高浜の未来を拓く、新しい物語。

「海業」って知っていますか？

それは、海が持つ豊かな恵みを、これまで以上に楽しもうという新しい取り組みです。

「海業」って、実はとってもシンプル。

海にある「おいしいもの」「楽しいこと」をギュッと集めて、みんなを笑顔にしよう!という合言葉。

漁港で獲れたての魚に舌鼓を打つ。潮の香りをを感じる宿で、ゆったりと夜を過ごす。

ただ魚を獲る場所だった海が、あなたにとっての「特別」に変わります。

受け継がれてきた「生業」。夜明け前の暗闇に漕ぎ出し、自然の厳しさと向き合いながら、

若狭の豊かな恵みを引き揚げる漁師たちの日常です。

いま、私たちはこの伝統ある「生業」を、新しい時代の希望を込めて\*\*「海業」と呼び変えました。

それは、単に魚を獲ることだけが仕事ではありません。

海を知り尽くした漁師の知恵を、次の世代に教えること。

世界が認めた美しい海を守り、訪れる人々を温かく迎え入れること。

そして、この町で海と共に生きる誇りを、もう一度高く掲げること。

漁師が守ってきた伝統的な「生業」を礎に、観光や体験、交流という新しい枝葉を広げていく。

そうすることで、漁港はただの作業場ではなく、活気と笑顔が絶えずまじわる「漁交」へと生まれ変わります。

高浜の海は、これからもずっとこの町の「生業の拠点」です。

高浜の「海業」は、また新しい一歩を踏み出します。

新しい生業へ。高浜の青い海が、明日のコンパス。



高浜町マリンビジョンは、魅力ある地域資源を活用した

海業＝生業（漁業×水産業×観光）の取り組みも含めた地域振興ビジョンです。

海業:海や漁村の地域資源の価値や魅力を生かした事業で、地域の賑わいや所得と雇用を創出するもの。漁港での水産物の販売や料理の提供、遊漁、漁業体験等。【水産庁】

作成中です。

# 目 次

第1章■高浜町マリンビジョン策定の前提.....	1
1 ビジョン策定の主旨	
2 ビジョン策定の方法	
3 ビジョン取組期間(目標年次)	
4 ビジョンの位置付け	
第2章■高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状と課題.....	5
1 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の概況	
2 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状	
3 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の課題	
第3章■高浜町水産振興ビジョンの評価と検証.....	17
第4章■高浜町マリンビジョンの基本理念と基本的方向.....	29
1 ビジョンの基本理念・目指す方向	
2 ビジョンの推進体制	
3 課題と基本的方向	
4 ビジョンの施策体系	
第5章■高浜町マリンビジョンの目標と10の重点プロジェクト.....	34
1 高浜町マリンビジョンの数値目標	
2 10の重点プロジェクトの展開方向	
■重点プロジェクト 1:里海資源の持続的活用	
■重点プロジェクト 2:漁業所得の向上	
■重点プロジェクト 3:流通構造改善	
■重点プロジェクト 4:魚食普及の拡充と加工業の再構築	
■重点プロジェクト 5:意欲ある担い手確保	
■重点プロジェクト 6:積極的情報受発信推進	
■重点プロジェクト 7:内浦地域内浦海業振興	
■重点プロジェクト 8:内浦－高浜－和田を結ぶ海業連携	
■重点プロジェクト 9:高浜漁港機能向上型再整備内浦地区	
■重点プロジェクト10:内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備	



# 第1章

## 高浜町マリンビジョン策定の前提

## 1 ビジョン策定の主旨

高浜町では、2013(平成25)年に「高浜水産業振興ビジョン」を策定・公表し、当該ビジョンに基づき、高浜漁港における衛生管理型荷捌き施設、6次産業施設UMIKARA等の施設整備につながるとともに、これらの施設の運営体制の構築を行うなど、過去10年余の高浜町漁業・水産業および地域振興施策の指針として活用されてきた。

これらの施策により一定の効果は得られたものの、現在も高浜町の人口減少、少子高齢化に歯止めはかかっておらず、漁業・水産業の頭打ち傾向は継続しているのが実状である。

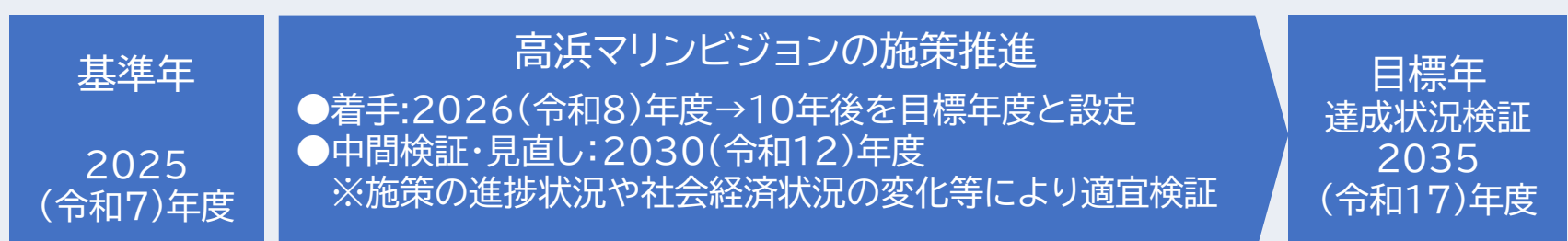
このような状況に鑑み、高浜町の限られた漁業資源・漁獲を前提に、既存の魅力ある地域資源を活用した海業(漁業・水産業×観光)の取り組みも含め、漁業を核とした地域振興ビジョンの位置付けのもと、関係者参加、官民協働による効果的で持続的な漁業を核とした高浜町全体の活性化につながる今後10年の施策のあり方を明らかにするとともに、これら施策を適正かつ効果的に実践していくビジョンを策定する。

## 2 ビジョン策定の方法

学識経験者、町内の漁業関係者、流通・加工関係者、観光関係者、若手代表(Iターン者や町出身学生等)および、行政、(高浜町)、オブザーバーとして福井県関係各課担当者による「高浜町マリンビジョン策定検討委員会」を設置し、漁業、流通加工、人口・就業者、海業に関する現状と課題や可能性および、先行ビジョンに位置付けられる高浜町水産振興ビジョン(2013/平成25年度策定)の検証の他、関係者アンケート結果等を共有し、意見交換を行った上で、施策を体系化し、ビジョンの策定を行った。

## 3 ビジョン取組期間(目標年次)

ビジョンの計画期間は、2025(令和7)年度を基準年に、2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間とし、施策の進捗状況や社会経済状況の変化等をふまえながら、計画期間の中間年である5年目に当たる2030(令和12)年度に計画内容の検証と修正・見直しを行う。なお、検証・見直しについては、5年毎とは限らず、着手後の状況に応じて適宜実施する。



## 4 ビジョンの位置付け

本町では、2021(令和3)年から2030(令和12)年までの町政運営の最上位計画として「高浜町総合計画」が2021(令和3)年3月に策定され、“くるむ、つなぐ、かがやく～自然とともにある暮らし、若狭たかはま”の町の将来像を実現するため、3つのリーディングプロジェクト、13の分野ごとの38の施策を定めている。

**2030(令和12)年の町将来人口設定=9,100人**

なお、本ビジョンに関わりの大きい、漁業・水産業及び商工観光については、リーディングプロジェクトのうち「かがやく(魅力を高めて輝く～賑わい創出・産業再生プロジェクト)」の中に、以下の記述(関係部分抜粋)がある。

分野⑨農林水産：⑦水産業の振興

- ・ICT/IoT等の活用を支援し、スマート水産業推進や若手就業者の拡大を図るとともに、老朽化した漁港施設を更新し、次世代漁業の創生を図る
- ・「魚食」をテーマに、加工品やお土産品開発を進める
- ・漁業経営の安定化と収益増加に向けて、ブランド化や高付加価値化に向けた取り組みを支援
- ・養殖や畜養を含め、新技術を活かした育てる漁業の取り組みを支援

分野⑩商工観光：⑧商工業の振興

- ・地域の素材や特性を活かした商品開発に係る取組を支援
- ・移住者や若者など新規創業や事業継承に関心のある人を支援
- ・商品のブラッシュアップを進め、地域内外消費の拡大を支援

分野⑩商工観光：⑨観光の振興

- ・新幹線開業を契機とし、6次産業施設や文化芸能など多様な産業・分野を取り入れながら、新たな観光誘客の可能性に取り組む
- ・ICT/IoT等を活用し、多様な観光ニーズの集約と効率的な観光情報発信
- ・インバウンドなど新たな顧客獲得に向け観光サービスの充実を図る
- ・海山里の自然環境を活かし、アクティビティ整備による集客推進
- ・環境認証や日本遺産登録などを通じて、環境保全と地域資源の活用を地域住民とともに推進
- ・城山荘や道の駅など老朽化した観光施設を魅力ある施設に改修
- ・観光の担い手となる意欲ある若手事業者の育成及び支援

また、人口減少問題をはじめとしたさまざまな問題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため「第2次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」が2021(令和3)年3月に策定され、20年後の人口想定、3つの戦略と基本目標を次のように設定している。



2040(令和22)年の町将来人口設定=8,300人

## 【第2期まち・ひと・しごと創生 3つの戦略】

戦略1. つながり深化  
戦略2. 暮らしよさ充実  
戦略3. しごと創出



## 【第2期まち・ひと・しごと創生 基本目標】

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
5. 多様な人材の活躍を推進する
6. 新しい時代の流れを力にする

更に、3つの重点プロジェクトが策定されており、本ビジョンに関わりの大きい、漁業・水産業及び商工観光については、重点プロジェクトのうち、③まちがかがやく～人と仕事の好循環プロジェクト～として、「地場産業・地元企業の経営改善」、「ICT活用など生産性向上に向けた取り組み支援」、「産業分野の人材育成」、「多様な働き方の推進」などの施策により、地元就労に向けた人材確保や新たな雇用創出など人が集まる・企業が集まる好循環を生み出すこととしている。

本ビジョンにおいては、以上「高浜町総合計画」、「第2次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の漁業・水産業及び観光分野の個別計画に加え、「高浜町都市計画マスタープラン」、「高浜コンパクトシティ構想」、「高浜地区市街地活性化基本計画」などのまちづくりハードに係る諸計画を上位計画ととらえ、それらとの整合を図る。また、国が進める関連施策や計画、県の「地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画」などを踏まえ、本ビジョンを策定することで、施策推進や事業化の円滑化に資するものとする。なお、それぞれの内容の詳細については、次頁「■参考」を参照されたい。





## ■参考

○高浜町都市計画マスタープラン概要版(高浜町)



○高浜コンパクトシティ(高浜町)



○高浜地区市街地活性化基本計画概要版(高浜町)



○水産基本計画の概要版(水産庁)



○漁港漁場整備長期計画(令和4年度～令和8年度／水産庁)



○海業の推進について(水産庁)



○地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画(福井県)



## 第2章

# 高浜町の漁業・水産業・海業 及び地域振興の現状と課題

1 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興基盤の概況

高浜町の地先海域は、大きくは若狭湾に面する東岸と、閉鎖性でリアス式海岸傾向の強い内浦湾に分かれる。1町1漁協(若狭高浜漁業協同組合)であるが、東部の高浜本所、和田支所、小黑飯事務所、西部内浦地域の内浦支所、音海支所の1本所、3支所、1事務所に分かれる。

漁業・水産業及び今後の海業振興基盤としての漁港・港湾は、高浜漁港(第2種県管理)の他3漁港(第1種町管理)と和田港、神野浦港(いずれも地方港湾で県管理)が立地している。

表2-1 町内に立地する漁港・港湾と若狭高浜漁協本所・支所・事務所の関連表

区分	港名	地区	種別	管理者	漁協支所等	備 考
漁港	高浜漁港	事 代	第2種	福井県	高浜漁協本所	城山公園近接、旧市場・漁協事務所立地
		塩 土				漁協事務所・新市場、UMIKARA立地
		西三松				本港部分とは離れた小規模船溜まり
	小黑飯漁港	小黑飯	第1種	高浜町	小黑飯事務所	小型定置根拠港、一部遊漁案内あり
	音海漁港	音 海	第1種	高浜町	音海支所	内浦湾音海地区漁業根拠、古い船小屋
		小 泊				若狭湾側の小規模船溜まり
	上瀬漁港	上 瀬	第1種	高浜町	内浦支所	内浦湾口の小規模船溜まり
		日 引				内浦湾養殖業基地、背後に棚田の風景
港湾	和田港	和 田	地 方	福井県	和田支所	和田海水浴場、マリーナ等近接
	内浦港	神野浦	地 方	福井県	内浦支所	

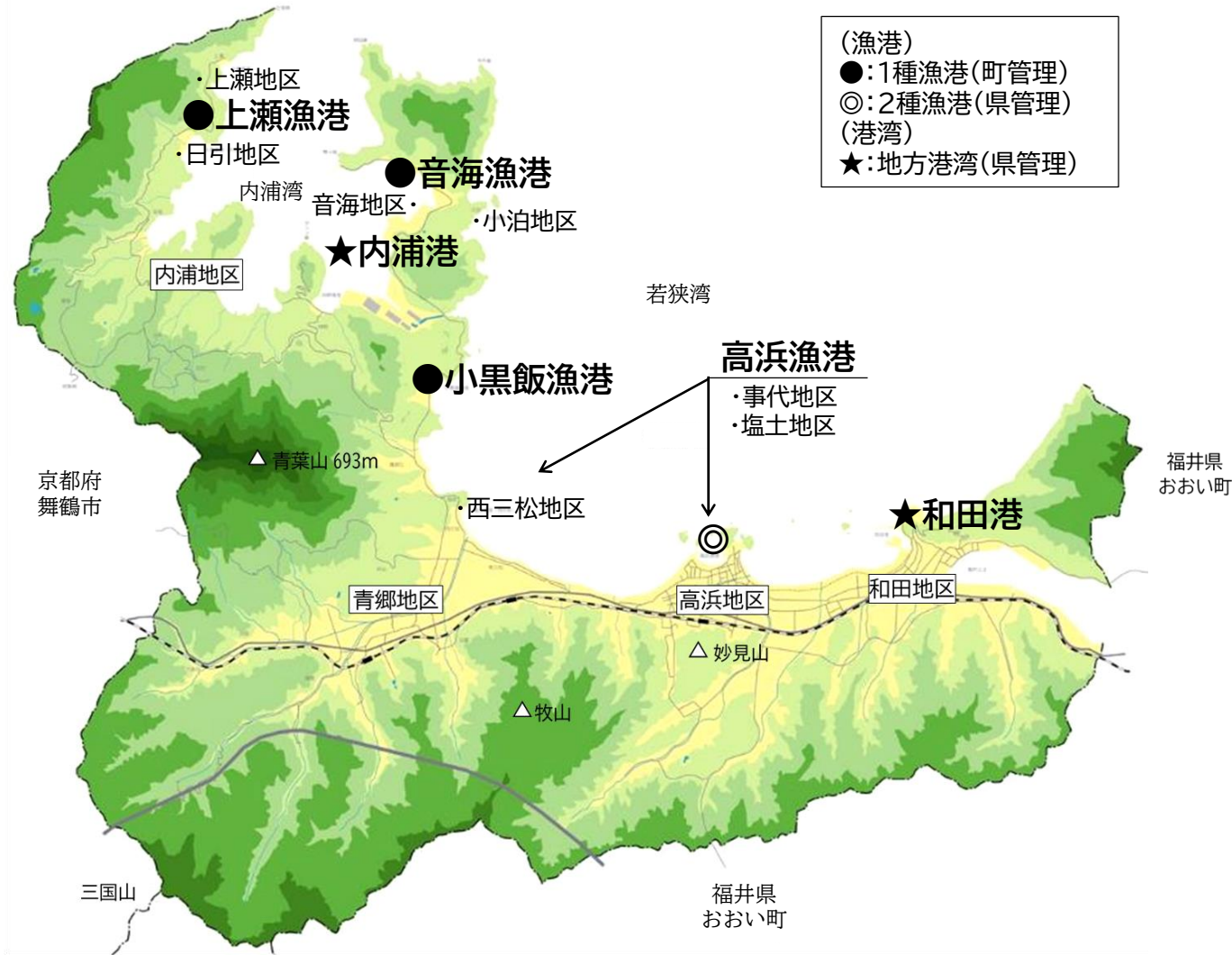


図2-1 町内に立地する漁港・港湾の配置状況

2 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状

(1) 本町の人口

高浜町水産振興ビジョン策定以後の過去10年間の高浜町全体の人口推移を概観すると、人口減と高齢化傾向ともに歯止めがかかっていない状況にある。2020年(国勢調査)の約1万人(高齢化率32%)は、将来的にも減少が予測されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22(2040)年には約7,787人(高齢比39%)まで減少すると予測されている。

町内の地区別人口推移を見ると、いずれの地区も減少傾向にあるが、特に内浦地区で人口減少が進んでいる。

なお、嶺南地域各市町村との比較で高浜町の人口特性を概観すると、嶺南地域全市町総人口に占める高浜町人口は、H22(0.76%), R2(7.7%)とほぼ変化がない。一方、H22を1とした場合の各市町の人口減少率を見ると、高浜町の縮小率は0.93で、嶺南地域全体平均及び小浜市の0.93と同じ水準であり、若狭町や美浜町の0.87に比べて減少率が小さいと同時におおい町の0.92、近接する京都府舞鶴市の0.91よりやや減少率が小さい。

高浜町の65歳以上高齢化率はR2現在約32%でH22の約27%より大きく高齢化が進んでいる。嶺南地域のR2の高齢化率は31.6%とほぼ高浜町と同じレベルであるが、若狭町の約37%、美浜町の約36%を始め、敦賀市(29.2%)を除く市町で高浜町の高齢化率を上回っている。

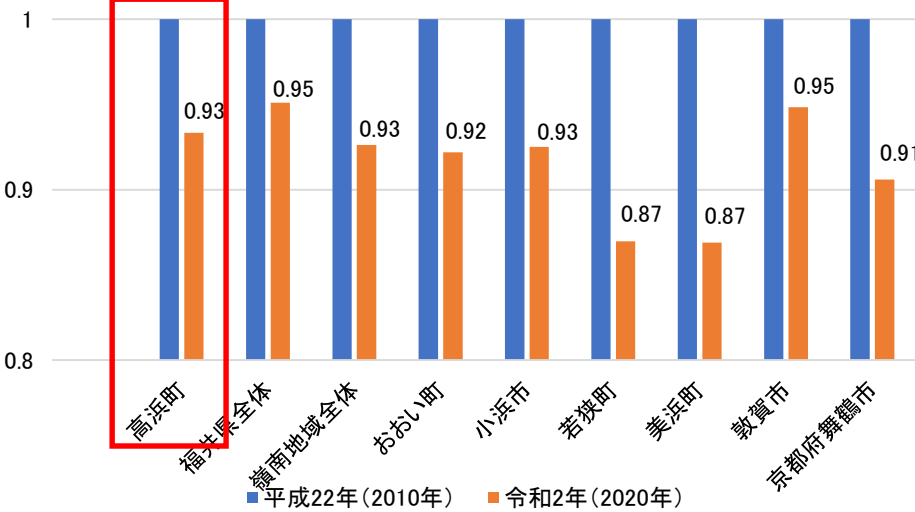
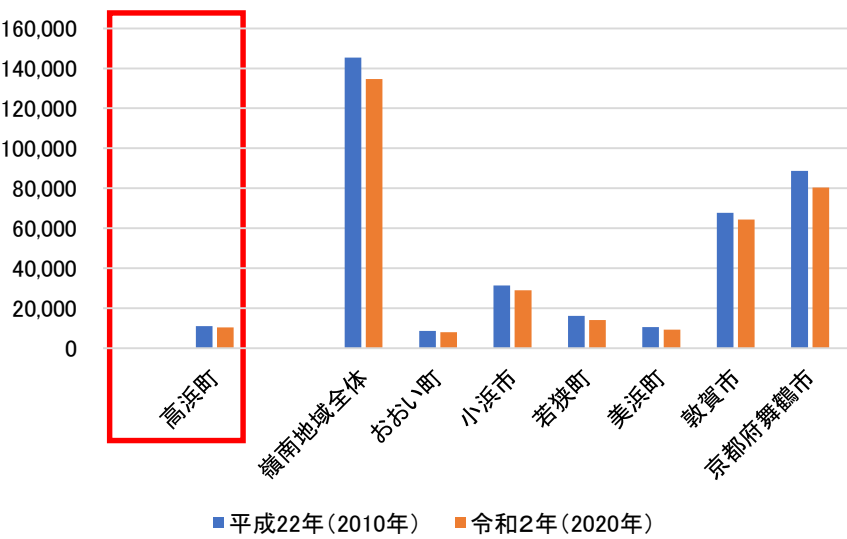


図2-2 高浜町及び嶺南各市町・舞鶴市の人口推移

図2-3 H23を1とした高浜町及び各市町人口減少傾向

表2-2 高浜町及び関係町村の人口・高齢化の推移(過去10年)

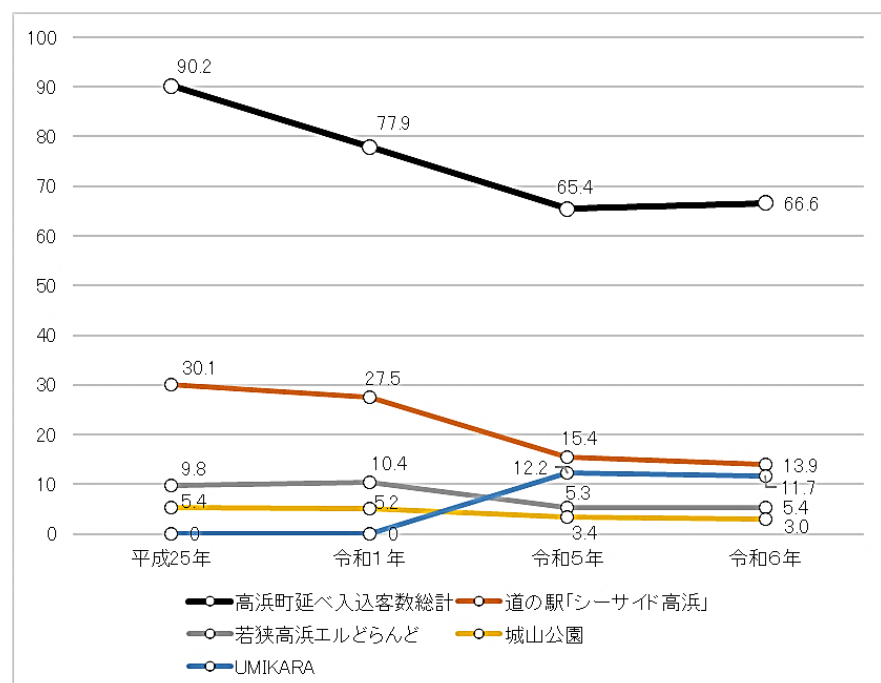
市町村名	令和 2 年 (2020年)			平成22年 (2010年)			増減傾向 (R2/H22)		
	総人口	65歳以上人口	老年人口比	総人口	65歳以上人口	老年人口比	総人口	65歳以上人口	老年人口比
高浜町	10,326	3,309	32.0%	11,062	2,941	26.6%	0.93	1.13	1.21
福井県全体	766,863	234,933	30.6%	806,314	200,942	24.9%	0.95	1.17	1.23
嶺南地域全体	134,673	42,533	31.6%	145,404	37,466	25.8%	0.93	1.14	1.23
おおい町	7,910	2,550	32.2%	8,580	2,353	27.4%	0.92	1.08	1.18
小浜市	28,991	9,471	32.7%	31,340	8,695	27.7%	0.93	1.09	1.18
若狭町	14,003	5,109	36.5%	16,099	4,895	30.4%	0.87	1.04	1.20
美浜町	9,179	3,324	36.2%	10,563	3,082	29.2%	0.87	1.08	1.24
敦賀市	64,264	18,770	29.2%	67,760	15,500	22.9%	0.95	1.21	1.28
京都府舞鶴市	80,336	25,881	32.2%	88,669	23,181	26.1%	0.91	1.12	1.23

資料-国勢調査

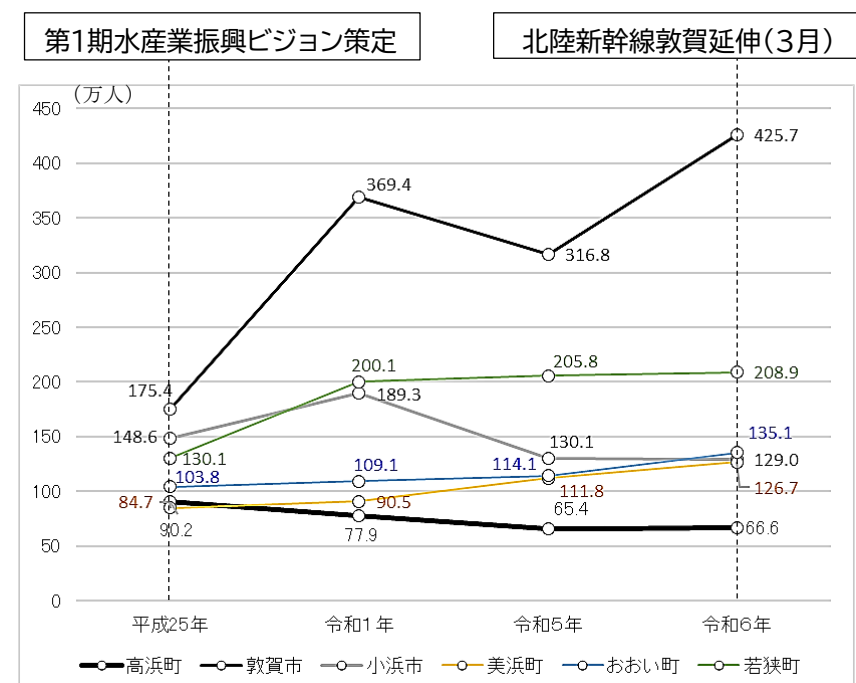


## (2) 本町の観光・海業の現状

2024(令和6)年の高浜町総延べ入込客数は約66.6万人で、水産振興ビジョン策定年である2013(平成25)年の90.2万人に比べて24万人(26%減)の減少を見ている。ちなみに、2024年3月には「北陸新幹線」が敦賀まで延伸しているが、入込客数の増加は前年比1.8%増程度にとどまっている。



資料-福井県観光客入込数(推計)／福井県



資料-福井県観光客入込数(推計)／福井県

図2-4 町入込客総数と町内主要観光地入込状況の推移

図2-5 高浜町及び福井県嶺南地域市町村の入込客数

その他海業、すなわち海や漁業に関する観光交流実績と考えられる本町の取組の現状は、以下のとおりである。個別の取り組みは、高浜町の観光振興及び地域振興に資するところが多いが、相互のネットワーク形成や漁業者所得の向上など経済波及の最大化が課題であり、現在、海業モデル地区計画(水産庁支援事業)が策定され、より効果的な海業振興のあり方を検討中である。

### ① 若狭和田ビーチ

アジアで最初に認証を受けたブルーフラッグビーチであり、夏の時期には関西圏を始め多くの来訪者が見られる。

### ② シーフードマーケット UMIKARA

令和3年にオープンした直販と飲食店が一体となった、高浜町の中核的6次産業施設であり、今後の海業振興に当たってもその役割が期待されている。

### ③ 内浦音海地区のマリンレジャー

内浦湾に面する音海地区周辺には、2軒の民間事業者が、ダイビングや釣り筏、レンタルボートその他のマリンレジャーを提供している。

### ④ 漁業・漁村及び農業文化・景観

高浜漁港内に漁業・漁村の文化遺産を展示した漁業伝承館が立地する他、美しい小湾を擁する城山公園が立地する。また、内浦湾を囲む内浦地域には、日引地区の棚田景観を始め、各漁港背後には今も伝統的船家が立地し、写真や絵画愛好家が来訪している。

### ⑤ その他

いくつかの漁港、港湾には、遊漁案内業が立地している。

(1) 本町の主な漁業・水産業指標

高浜町で営まれる漁業は、漁協自営定置(大型定置)1経営体(乗組員17人)を筆頭に、小型定置9経営体(乗組員20人)及び小型漁船漁業(刺網41名、延縄20名、たこ16名、なまこ桁曳等108名) 185人、採貝藻(サザエ、アワビ等) 26人と、内浦地区の魚類養殖(内浦湾のタイ、フグ等) 10人の計258人の組合員で営まれている。

2023(令和5)年の高浜町と福井県全体の主な漁業指標を概観すると、高浜町の経営体数、漁業就業者数、漁業生産量は、ほぼ5～6%程であるが、生産額は3.7%程にとどまっている。

ちなみに、県内の沿海市町村数は11である。

表2-3 高浜町の漁業の位置付け(2023/令和5年)

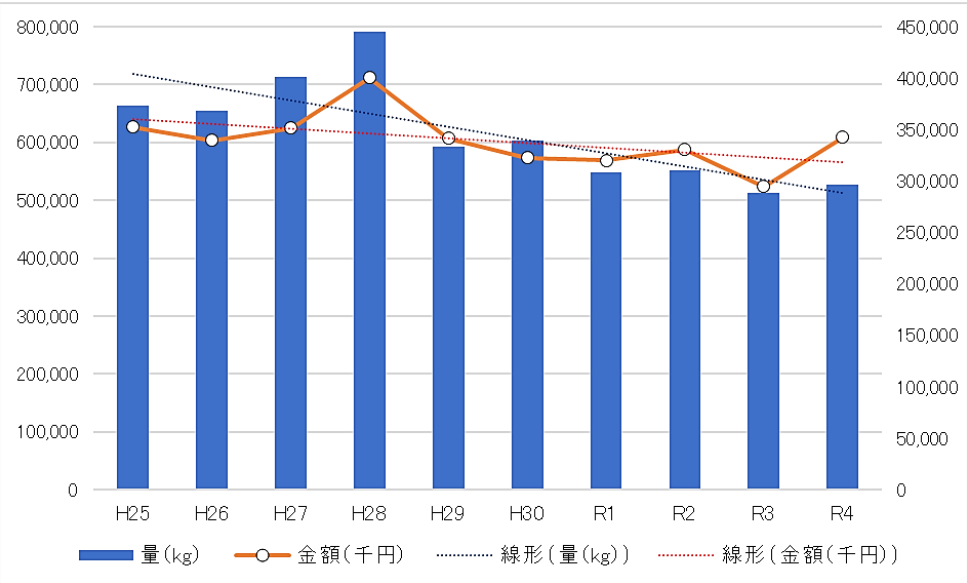
項 目	単位	高浜町	福井県	町／県	備 考
経営体数	体	34	648	5.2%	
漁業就業者数	人	66	1,060	6.2%	
漁業生産量	トン	504	8,337	6.0%	※海面漁業のみ
漁業生産額	千円	352,322	9,570,000	3.7%	※海面漁業のみ

(2) 漁業・水産業の動向

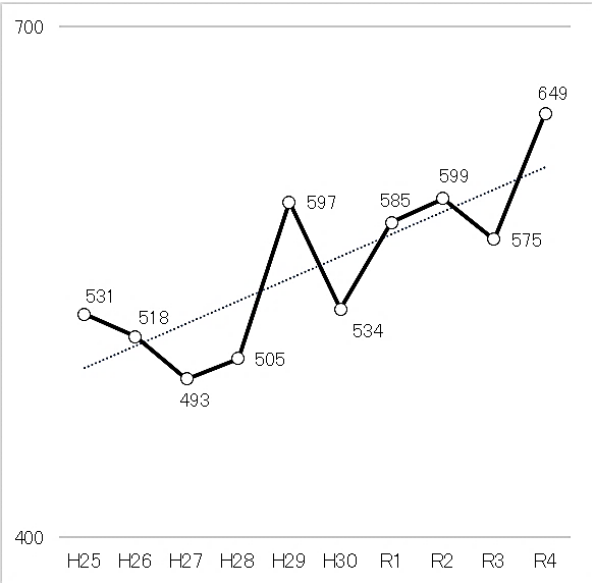
① 海面漁業生産

海面漁業の生産量(若狭高浜漁協市場取扱量)は、天然資源依存型の漁業が多いことから年変動を見ながら、1期ビジョン策定時(平成25年)以降、減少基調で推移している。

同生産金額は、近年の漁協定置のブリ豊漁の影響で単価が上昇基調で推移していることから3.5億円前後で推移している。単純計算では、経営体、就業者数が減少しているため、経営体、就業者当たりの漁獲金額は増加しているが、総生産量の6割、金額の7割以上(最近5年平均)を占める漁協自営定置の動向に規定される。



資料-若狭高浜町漁協  
図2-6 高浜町の属地漁獲量・金額の推移



資料-若狭高浜町漁協  
図2-7 漁協市場取扱漁獲物の単価推移



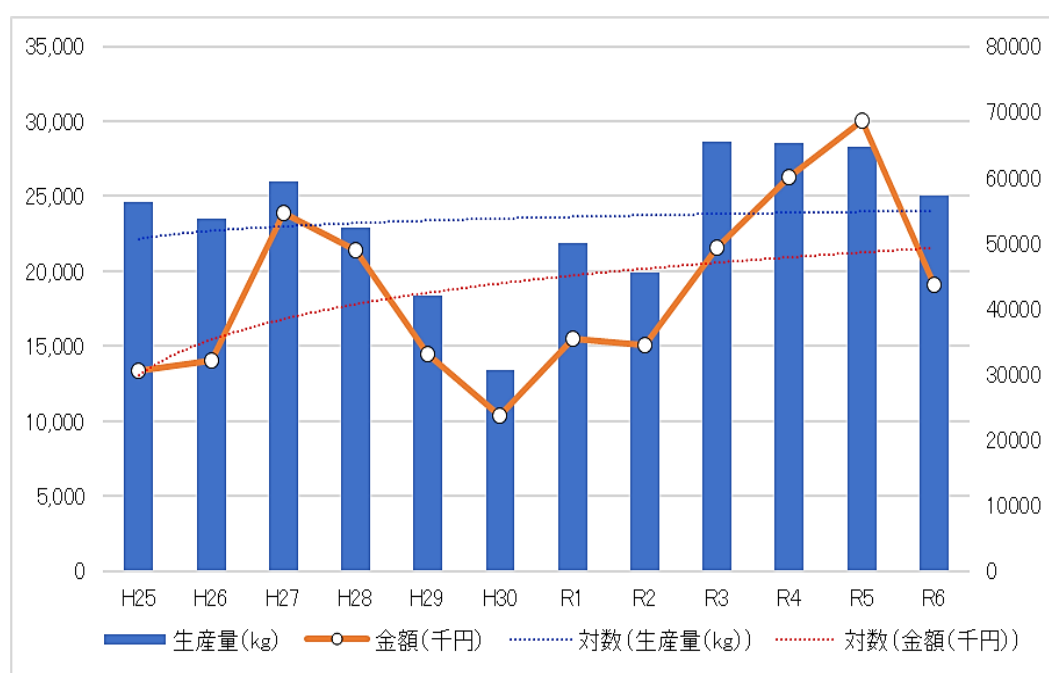
## (2) 漁業・水産業の動向

### ② 養殖生産

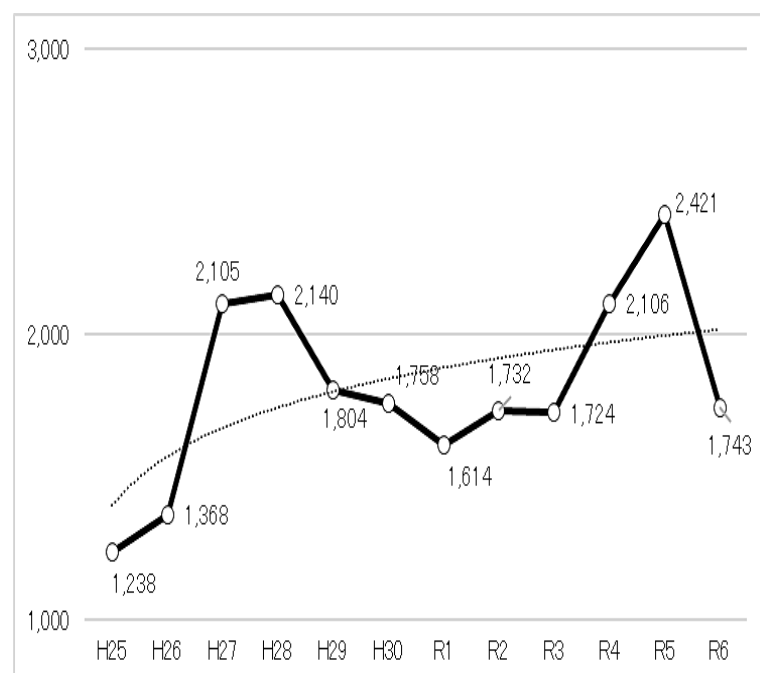
高浜町の海面養殖業は、内浦湾における静穏水面と原発温排水を活用した魚類養殖(トラフグ、マダイ、マハタを中心にシマアジ、スズキ、イサキなど)に特化している。令和6年の総生産量、金額は約25ト、約44百万円で、単価は1,748円/kgと過去4年間でいずれの値も最小値を示している。

令和25年以降の長期的な推移を概観すると、生産量は最近4年間で伸びているが年変動が大きく、最小13.5ト(H30)、最大28.6ト(R3)の間で推移している。単価も、この間1,238円/kgから2,421円/kgと大きな幅をもって推移しているが、生産額はほぼ生産量にリンクしつつ大きな変動(最大約69百万円/R5～最小13百万円/H30)を見ている。

従って、生産量・金額の安定化、経費の高騰(餌代、燃油費、輸送コスト他)による生産者所得の維持、投餌型養殖による水域悪化の可能性などが主な課題になっている。



資料-若狭高浜町漁協内浦支所  
図2-8 高浜町の魚類養殖生産量・金額の推移



資料-若狭高浜町漁協内浦支所  
図2-9 魚類養殖の単価推移



(高浜の中心漁船漁業である漁協自営定置)



(内浦湾の魚類養殖)



(岩ガキ養殖)

② 漁業生産構造

水産業協同組合

現在の若狭高浜漁業協同組合は、2001(平成13)年に、町内に5つあった漁協が合併して誕生したもので、漁協本所は町の中心市街地の沿岸に立地する第2種高浜漁港内(県管理)に位置する。また、基本的に旧漁協単位で、和田支所、音海支所、内浦支所、小黑飯事務所が立地し、それぞれの支所、事務所毎に漁業根拠漁港あるいは港湾が立地しており、維持管理負担のある漁業関連施設の集約化などが課題になっている。

旧ビジョン策定の2013(平成25)年以降、漁協、特に本所職員数の補強は見られない一方、地場水産物を原料とした加工事業に取り組む地域商社(株)まちからや、地場水産物の販売や飲食等を担う(株)うみからが設立され、それぞれの力を発揮しながら連携して水産振興や海業、地域振興を担う体制ができつつある。

表2-4 高浜町漁協組合員数の推移

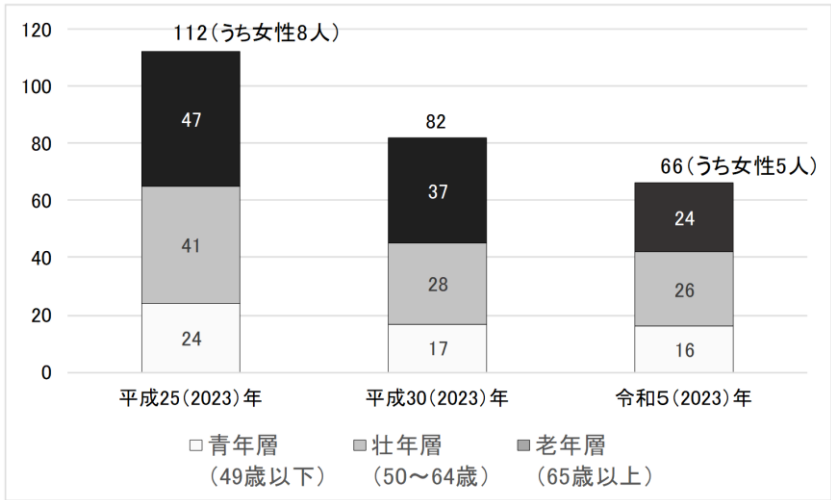
	組合員数(人)			備 考
	計	正	准	
H25	455	264	191	
R6	467	258	209	※准には、漁業及び加工それぞれ1法人含
R6/H25	1.02	0.98	1.09	

資料-若狭高浜漁業協同組合業務報告書

漁業就業者

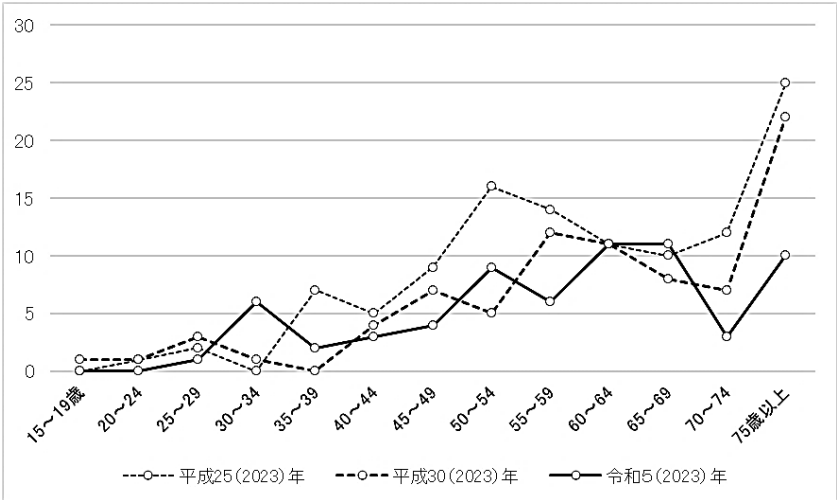
旧ビジョン策定時(2013/平成25年)の高浜町の漁業就業者数は112人(うち女性8人)であったが、その後減少が続き、2023(令和5)年時点の就業者数は女性5人を含む66と、この10年間でほぼ59%に減少している。年齢階層別には、24歳以下の新規参入は0となり、65歳以上の老年層が36%(H25=42%)と構成比率は低下しているが、全漁業就業者数の縮小を背景に、高齢世代の引退と新規参入が見られないことによる結果となっている。

一方、数は少ないが、組合自営定置乗員にIターン若手が参入し、期待が集まっている。



資料-漁業センサス

図2-10 高浜町の年齢階層別漁業就業者数の推移①



資料-漁業センサス

図2-11 高浜町の年齢階層別漁業就業者数の推移②



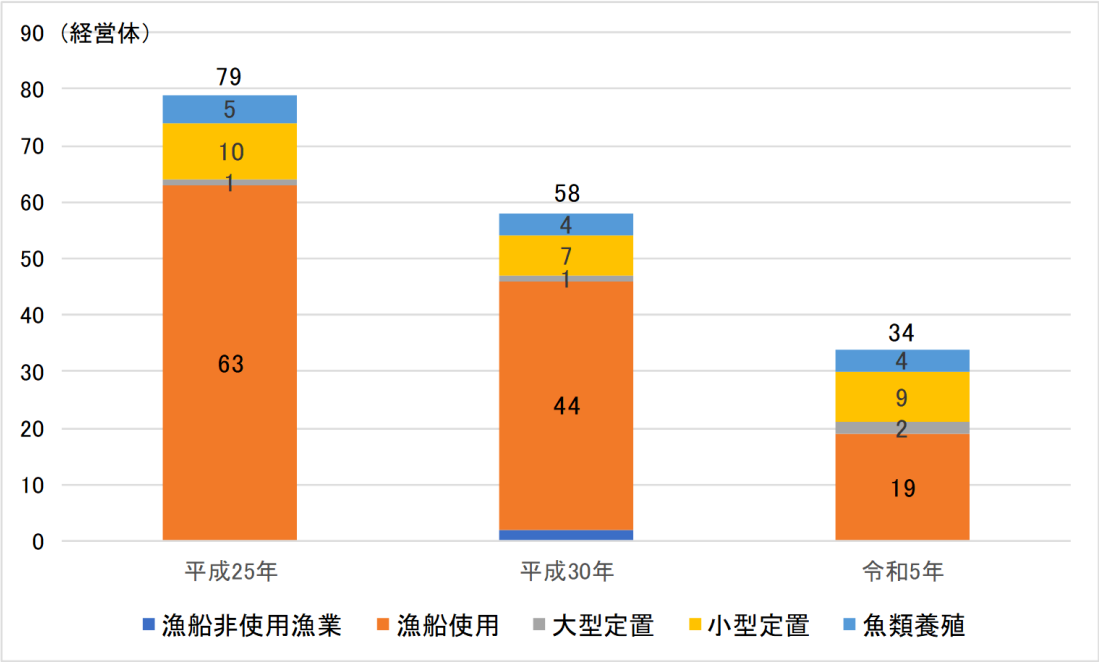
漁業経営体

高浜町水産振興ビジョン策定時(2013/平成25年)の高浜町の漁業経営体数は79であったが、その後減少傾向が続き、令和5年現在の経営体数は34(R5/H25=0.43)に減少している。

生産量・額ともに高浜の漁船漁業漁獲量の7割前後を占める漁協自営の大型定置経営体を筆頭に、船外機を含めた10t未満漁船の小型漁船漁業(刺網、一本釣り、はえ縄、小型底曳網、船曳網、採貝藻等)、小黑飯地区を中心にした小型定置、内浦地区日引・上瀬の魚類養殖が営まれている。

大型定置、小型定置及び魚類養殖経営体数は比較的安定して推移しているが、その他の小型漁船漁業経営体の減少傾向が著しい。

経営体(特に小型漁船漁業)の減少傾向に歯止めがかかっておらず、経営体に直結する担い手、後継者確保は依然として持続的な高浜漁業のための喫緊の課題である。



資料-漁業センサス

図2-12 高浜町の経営体階層別経営体数の推移

表2-5 地区別営んだ漁業種類別経営体数(令和5年)と町全体の推移

年次	地区区分	計 (実数)	小 型 底びき網	船びき網	その他の 刺 網	大 型 定置網	小 型 定置網	その他 網漁業	その他 はえ縄	沿 岸 いか釣り	その他 の釣り	採貝 採藻	その他 漁業	養 殖				
														魚類養殖			かき類 養 殖	その他 貝 類 養 殖
														まだい	とらふぐ	その他		
平成25年	町計	79	7	5	31	2	12	7	17	1	10	29	31	5	-	6	-	2
平成30年	町計	58	8	4	26	1	7	6	12	2	5	24	29	1	4	-	-	2
令和5年	町計	34	5	4	12	3	10	9	9	-	6	15	15	1	4	3	2	1
	和田地区	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高浜地区	事代	9	-	-	4	2	2	7	-	-	2	4	-	-	-	-	-
		塩土	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
		西三松	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	11	0	0	4	2	2	7	0	0	2	4	0	0	0	0	0
	小黑飯地区	5	-	-	2	-	5	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
	音海地区	4	3	1	1	-	-	3	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-
	内浦地区	神野浦	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
		日引	4	-	1	2	-	-	-	-	2	2	2	1	3	2	1	-
		上瀬	4	1	-	1	-	2	-	-	1	4	3	-	-	1	-	-
		小計	9	1	1	3	0	2	0	0	3	6	5	1	3	3	1	0
	その他	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
増減傾向 (R5/H25)	町計	0.43	0.71	0.80	0.39	1.50	0.83	1.29	0.53	-	0.60	0.52	0.48	0.20	-	0.50	-	0.50

資料-漁業センサス

## (3) 資源・環境保全活動その他の活動

### ①増殖・資源管理の取り組み

若狭高浜漁業協同組合が取り組んでいる増殖・資源管理に関する取り組みは、以下のとおりである。

- ・体長制限の遵守(ひらめの30cm未満は放流)
- ・まぐろの体重制限2kg未満の放流、未成魚の漁獲量の制限(定置混獲)
- ・資源管理計画に基づく休業の実施
- ・禁漁(さざえ 4/1～5/31、あわび 9/15～11/15、なまこ 5/1～11/30)
- ・種苗放流(ひらめ、なまこ、あまだい)、稚貝放流(あか貝、さざえ、あわび)
- ・漁場改善計画の履行
- ・密漁監視、密漁看板の設置
- ・沿岸清掃活動の実施
- ・海底清掃、耕耘の実施
- ・水質検査2回/年、底質検査、生餌の非使用等

### ②自主的漁場環境保全活動

高浜の藻場を守る「若狭高浜ブループロジェクト」(水産多面的機能発揮対策事業)や漁業者による沿岸清掃活動、海底清掃・耕耘などの活動が、進行中である。今後、町民や観光など一般来訪者などの参加を受け入れるしくみづくりを進めながら、活動を継続させていく必要がある。



水産多面的機能発揮対策事業(水産庁)により令和7年度～令和11年度(目標)に5年間想定で実施中

- 活動項目＝藻場の保全
- 活動範囲＝海釣桟橋周辺(2.4ha)、釈迦浜周辺(5.5ha)
- 活動内容

- ①藻場の設置:ワカメ種苗糸を活用し、2～3月に設置
- ②食害生物(ウニ類)の除去:6～10月に4回程度海中実施
- ③モニタリング:活動範囲内のモニタリング定点3ポイントにて1㎡当たりの海藻被度を素潜りで確認(②の除去作業前の6月を想定して実施)



(若狭高浜ブループロジェクトの概要)



### 3 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の課題

#### (1) 漁業生産・経営に関する課題

海面漁業の生産量(若狭高浜漁協市場取扱量)は、天然資源依存型の漁業が多いことから年変動を見ながら、1期ビジョン策定時(2013/平成25年)以降、減少基調で推移している。

海面漁業生産金額(若狭高浜漁協市場取扱額)は、単価が上昇基調(近年の定置によるブリ漁獲量の増加によるところが大きい)で推移していることから3.5億円前後で推移している。単純計算では、経営体、就業者数が減少しているため、経営体、就業者当たりの漁獲金額は増加しているが、総生産量の6割、金額の7割以上(最近5年平均)を占める漁協自営定置の動向に規定される。

養殖については、魚類養殖の盛んな内浦支所データによれば、最近5年間の平均生産量は約26ト、生産金額は約51百万円(単価=約2千円/kg)水準で安定的に推移している他、新たに適地における岩ガキ養殖に着手する漁業者が見られるようになってきており、生産安定化と販路の確保が課題になっている。

#### (2) 水産物流通・加工に関する課題

若狭高浜漁協市場での魚介類の取り扱い、殆どが鮮魚または活魚形態のため、町内に規模の大きな加工場はないが、高浜水産振興ビジョン策定以後、令和元年に地域商社(株)まちからが設立され、同時に漁協との連携により水産加工施設(漁協所有)を借用し、市場価格が安い魚種等を買入れながら、新たな加工品開発と販売に取り組んでいる。

福井嶺南地域広域浜プランでは、若狭高浜漁協市場で小型の安価なブリやサワラ等が大量に漁獲された場合は、地域の広域流通拠点である小浜市場への集約化や敦賀水産加工場との連携により価格向上を図ることとしているが、地場加工を担う地域商社(株)まちからが運営する“はもと加工場”がその役割を担っており、広域浜プランとの調整が必要である。

販路拡大とブランド化による地場水産物原料の買取価格向上と量の拡大のため、加工場の衛生管理を始めとした施設改修、加工機器の更新など機能拡充が求められている。

## (3) 漁業・水産業・海業の担い手に関する課題

2013(平成25)年の高浜町の漁業就業者数は112人(うち女性8人)であったが、その後一貫した減少傾向が続き、令和5年現在の就業者数は女性5人を含む66人(R5/H25=0.59)になっている。2023(令和5)年時点の24歳以下の新規参入は0となり、65歳以上の老年層が36%(H25=42%)と構成比率は低下しているが、全就業者数の縮小が、高齢世代の引退と新規参入が見られないことによる結果となっている。

一方、漁協自営定置の乗組員として、近年Iターンの若手新規参入者もみられる。関係者アンケート調査によれば、2013(平成25)年以降の変化の中で「漁協自営定置に若い乗組員が増えて頼もしい」という意見が1位を占めており、歓迎されている。

今後、持続的高浜漁業の基礎となる漁業就業者の確保をUIターン者を対象に、定置乗組員新規参入を契機に、漁船漁業従事者に育成し、(株)うみからや、(株)まちからと連携した海業担い手の確保につなげていくことが求められる。

## (4) 海業に関する課題

高浜地区は、水産庁の海業振興モデル地区に選定され、海業推進基本計画を策定し、今後の海業振興の方針を整理するとともに、各種海業コンテンツの実証実験などに取り組んでいるが、高浜漁港が中心で、内浦地域を含めたすそ野の広い海業振興ネットワークの構築が求められている。また、産業や組織を越えた経済波及システムの構築が重要である。

### 海業の方針

高浜町のにぎわいの核(高浜漁港)で、地場水産物を活用したさまざまな海業(食・直売・体験等)を展開するとともに、既存資源の有効活用と周辺海業資源との連携、漁協経営強化・漁家所得向上システムの構築を図っていく。

#### 【取組】

- 海鮮バーベキューや朝市・昼市鮮魚直売等→**高浜産水産物の消費拡大、付加価値向上**
- 漁船を活用した遊覧船や漁業体験、海の学校等、アクティビティの創出による地域の魅力の増大と漁業者の所得向上→**兼業所得機会の創出**
- 海のオーナー制度(既存魚類・新規カキ養殖等)→**関係人口増** ○キッチンカー→**地域の魅力の増大**
- 内浦海業拠点の形成と高浜との連携→**海業のすそ野を広げる取り組みの展開**



### 海業の具体的な取組・実施主体(案)

#### ① 海鮮バーベキュー場(民間)

#### ② 遊覧船事業(発着場整備:高浜町、運営:民間) ※内浦湾の大断崖等をめぐる漁船遊覧船クルーズ

#### ③ 漁業体験(セリ/定置網水揚げ見学等) (漁協又は漁業者有志) ※網あげ見学体験は遊覧船発着場又は和田港活用

#### ④ 朝市・昼市鮮魚直売(漁協又は漁業者有志) ※荷さばき所と出荷調整施設間の道路を一時占有で活用

#### ⑤ キッチンカー貸出(高浜町)→個人・民間事業者 ※専用駐車場に保管、駐車場の一部を利用して出店

#### ⑥ 海のオーナー制度(漁協、民間)

#### ⑦ 海の学校(体験交流学習等)(民間) ※長期計画(改修可能か解体・新築か要検討) ※旧荷さばき所、旧漁協事務所・用地を活用 ※起業しやすいチャレンジショップも展開

※隣接の和田地区  
和田港(定置網の  
基地)白浜海水浴  
場・鳥居浜海水浴場

図2-13 高浜漁港海業モデル地区の海業事業計画骨子案(水産庁、高浜町)



## (5) 漁業・水産業・海業基盤施設の利活用の課題

## ①内浦地区3漁港の適切な施設整備上の課題

内浦地区には、3漁港5地区が立地しているが、近年、漁業生産構造の縮小により、個々の漁港単位での登録漁船・利用漁船隻数などが、漁港整備事業実施基準(50隻以上の登録または登録漁船隻数、陸揚金額1億円以上)を下回りつつあり、老朽化した外郭施設の長寿命化や災害などに対する強靱化など必要に応じた漁港整備が実施できない状況になっている。従って、対象3漁港の合併による(仮称)内浦漁港再編が喫緊の課題である。

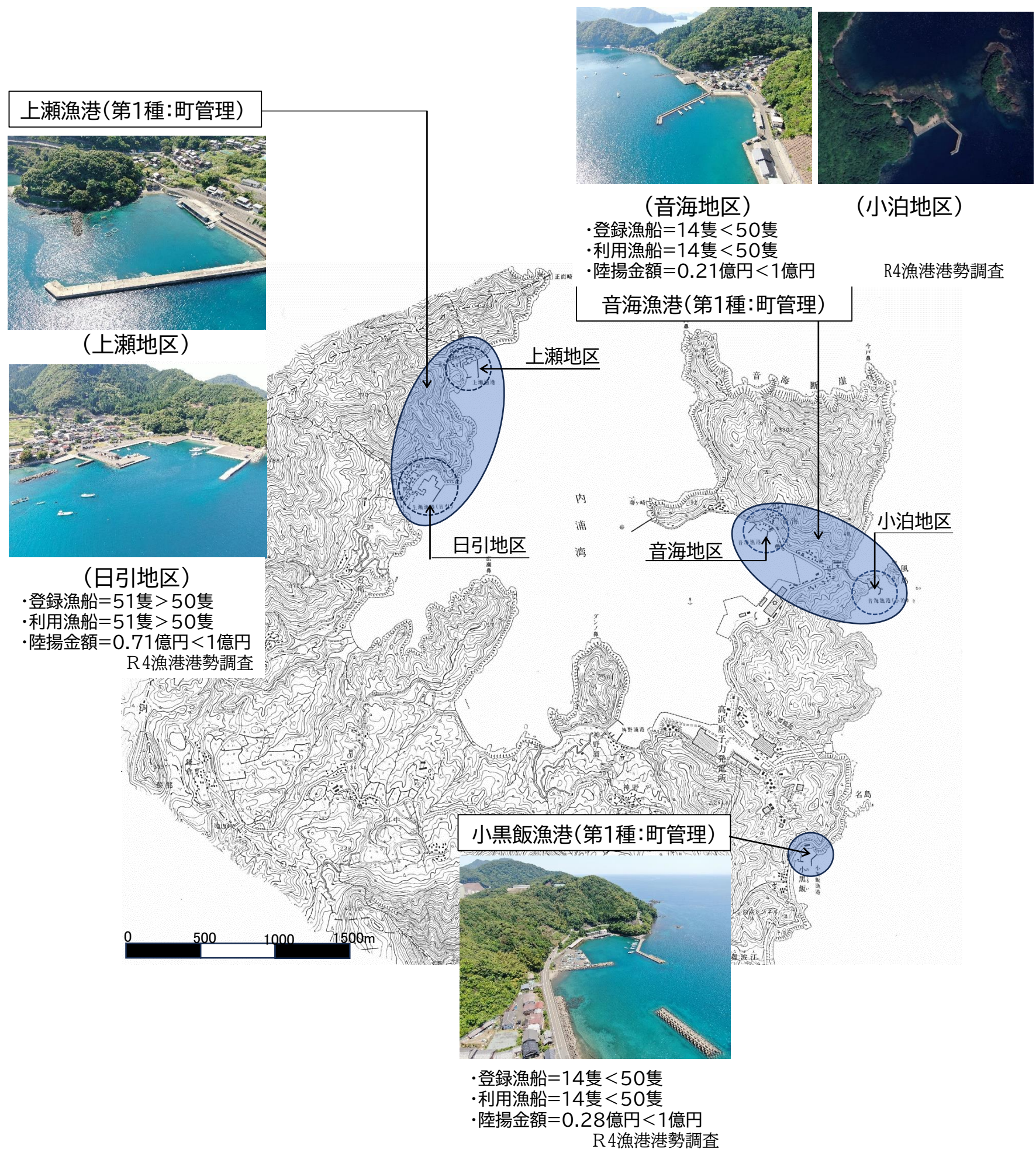


図2-14 内浦地区3漁港の概況と登録・利用漁船規模



## ②高浜漁港における海業振興拠点創出上の課題

高浜漁港内の既存集客施設UMIKARAと周辺の集客可能性のある既存資源との連携不足が課題であると同時に新市場・漁協事務所整備に伴う旧市場・旧漁協事務所他の利活用など事代地区のエリア造成が求められている。



資料-福井県の漁港・港湾(第八管区海上保安本部海洋情報部)

図2-15 高浜漁港利活用上の問題点・課題図

## ③上瀬漁港(日引地区)における内浦地区海業振興拠点創出上の課題

現在、海業振興に関する設備投資は、中心市街地に近い高浜漁港に集中している。一方、内浦地域は地理的条件から特に過疎・高齢化の進行が著しく、早急な地域振興策が求められている。

今後、内浦地域における海業振興マスタープランの作成が必要であり、その考え方を念頭に置きながら、ポテンシャルの高い上瀬漁港日引地区の海業振興拠点漁港整備が課題となる。



資料-高浜町

図2-16 上瀬漁港(日引地区)利活用上の問題点・課題図



## 第3章

# 高浜町水産振興ビジョンの評価と検証



本町は、コンパクトシティ構想(2009／平成21年策定)において、高浜漁港が「賑わいゾーン」と位置付けられたことを契機に、2012(平成24)年に「高浜水産業振興協議会」が発足、翌2013(平成25)年の「高浜町水産業振興ビジョン」の策定につながった。その後、賑わいゾーンとしての高浜漁港再編整備事業の実現に向けた各種取組が進行する。水産振興ビジョン策定の6年後にあたる2019(令和元)年には、漁具倉庫の移設新築、漁協加工場改修と同時に、地域商社「まちから」(加工場、通販、イベント等)が設立する。更に、翌2020(令和2)年には、6次産業施設の運営を見据えた「(株)うみから」など海業運営のためのソフト、体制が立ち上げられる。

そして、2021(令和3)年には、高浜漁港内に、6次産業施設「UMIKARA」が竣工・オープンする。更に、2023(令和5)年には、高浜町の水産流通改善に向けての悲願であった「衛生管理型荷捌き施設(漁協事務所含)」が完成、当年8月から本格稼働する。

また、2024(令和6)年には、水産庁による重点施策に位置付けられた海業振興に、いち早く着手し、高浜地区が、水産庁の「海業振興モデル地区」に選定され、海業振興基本計画を策定した。

このような、本ビジョンの前提となる「高浜町水産業振興ビジョン」(2013／平成25年策定)以後の取り組みの経緯を以下に示す。

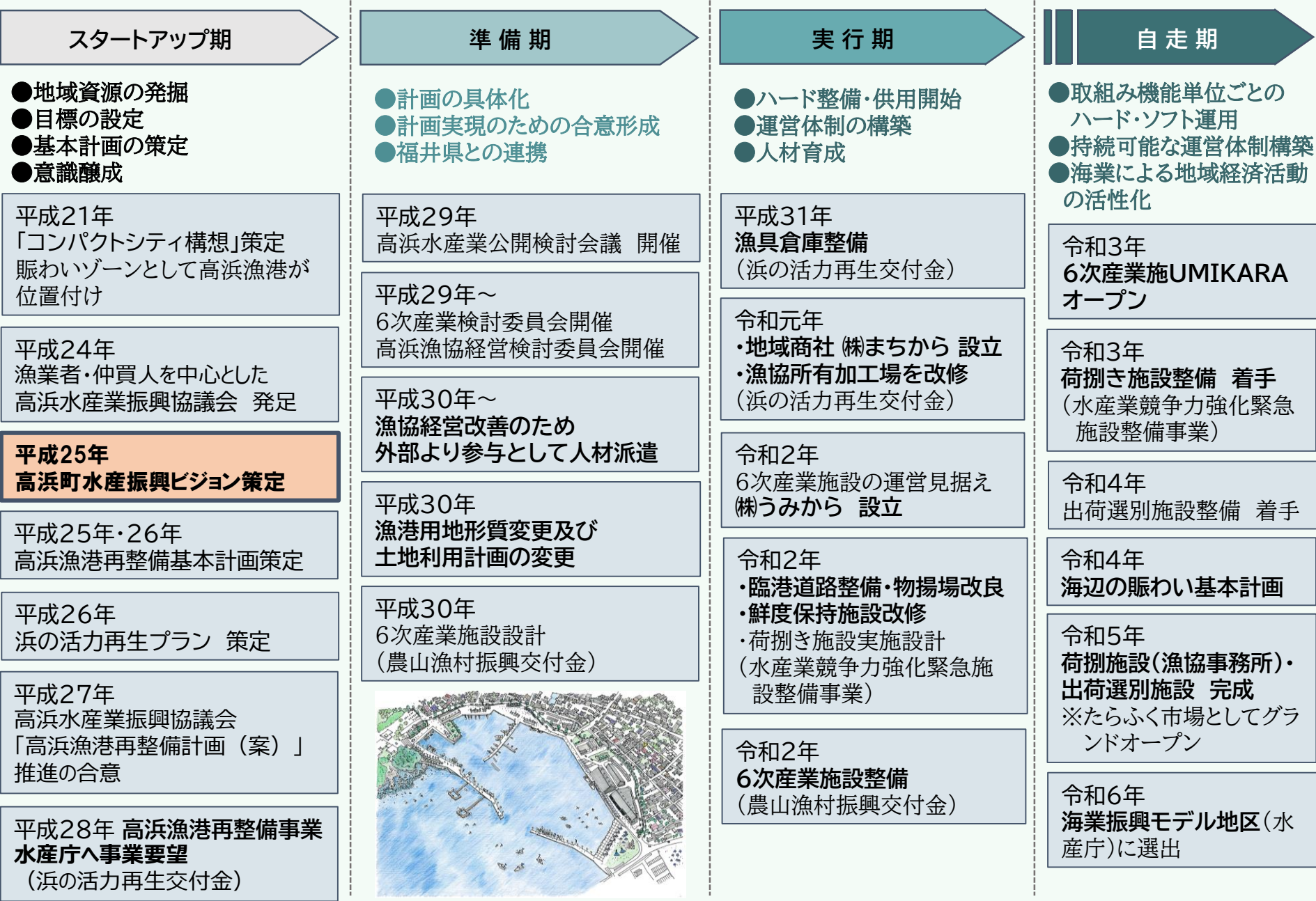


図3-1 高浜町水産業ビジョン策定以後現在に至る取組の経緯

平成25年策定の「高浜町水産業振興ビジョン」の施策の体系は、当時の漁業・水産業及び観光、地域振興課題を踏まえて、下図に示すように6つの目指す姿ごとに17の具体的施策から構成されている。なお、本ビジョンが、コンパクトシティ構想(2009／平成21年)で、高浜漁港が「賑わいゾーン」と位置付けられたことを出発点としている関係から、喫緊の施策課題が高浜漁港(市場改良)再編整備に集中していたため、個々の施策の具体的な目標年次や数値目標などは設定されていない。

目指す姿①	<b>漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 漁協による組合員への漁業権行使規則の遵守徹底</li> <li>2. 密漁取り締まり・防犯対策</li> <li>3. 水産環境事業の検討</li> <li>4. 藻場再生活動</li> </ol>
目指す姿②	<b>漁家経営改善と後継者の育成</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. UJIターン漁業者受け入れシステム</li> <li>2. 経営効率化</li> </ol>
目指す姿③	<b>流通・加工改善</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 単価向上ソフト戦略(販売先・顧客選択のしくみ、高浜ブランド他)</li> <li>2. 加工場の有効活用(人手不足解消、希望者への開放、加工品開発)</li> <li>3. 起業支援(女性部等漁業者への起業支援)</li> <li>4. 出荷調整と加工システム(サザエ等大量漁獲→蓄養、CAS冷凍化によるアマダイ安定供給、生簀設置による漁獲物の安定供給)</li> </ol>
目指す姿④	<b>漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 漁協経営体質強化(漁協支所・事務所の機能・職員配置見直し他)</li> <li>2. 漁協営利事業の検討(水産基盤等既存ストック活用による営利事業創出、関連企業・他組織と連携した営利事業への取組)</li> <li>3. 町内外組織(まちづくり団体、観光協会、商工会等)とのネットワーク形成</li> </ol>
目指す姿⑤	<b>6次産業振興と漁村活性化</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 集客事業の構築(高浜漁港)</li> </ol>
目指す姿⑥	<b>高浜漁港(市場改良)再編整備</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 老朽既存漁協市場の衛生管理型施設建替え(高浜漁港)</li> <li>2. 環境に配慮したエコ的整備</li> <li>3. 漁港機能分担</li> </ol>

図3-2 高浜町水産業ビジョンの目指す姿と施策

次頁以降に、「高浜町水産業振興ビジョン」の6つの目指す姿と17の具体的施策ごとに、その進捗状況などを評価、検証する。



## 目指す姿①-1

## 漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進

### 基本施策1 漁協による漁業権行使規則遵守の徹底

- 「漁協による漁業権行使規則遵守の徹底」に加えて、漁場改良や増殖、資源管理についても積極的に取り組まれている

現在、若狭高浜漁業協同組合が管理する漁業権(共同・区画・定置漁業権)を行使するにあたり、漁業権行使規則を遵守すると同時に、以下の資源管理に取り組んでいるが、漁業者の海洋環境悪化と資源減少に対する不安が大きく、今後も状況に応じて、取組の強化・継続が必要である。

- ・体長制限の遵守(ひらめの30cm未満は放流)
- ・まぐろの体重制限2kg未満の放流、未成魚の漁獲量の制限(定置混獲)
- ・資源管理計画に基づく休業の実施
- ・禁漁(さざえ 4/1～5/31、あわび 9/15～11/15、なまこ 5/1～11/30)
- ・種苗放流(ひらめ、なまこ)、稚貝放流(あか貝 さざえ、あわび)
- ・漁場改善計画の履行
- ・密漁監視、密漁看板の設置
- ・沿岸清掃活動の実施
- ・海底清掃、耕耘の実施
- ・水質検査2回/年、底質検査、生餌の非使用等



### 基本施策2 密漁取り締まり・防犯対策

- 「密漁取り締まり・防犯対策」として、漁協が主導して、密漁監視や密漁看板の設置などに取り組んでいる

基本施策の方針として、現在(当時)行われている密漁監視、巡回の継続と高浜漁港事代地区の係留漁船の防犯カメラの設置等が記載されていた。

現在、若狭高浜漁業協同組合が主導して、以下の密漁対策に取り組んでおり、町内5カ所に防犯カメラを設置しているが、内浦地域については未着手である。また、漁業者アンケートなどによれば、「密漁の増加」が認識されており、今後も密漁対策の強化、継続が必要である。

- ・密漁監視、密漁看板の設置など



## 目指す姿①-2

## 漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進

### 基本施策3 水産環境事業の検討

#### ●「水産関係事業の検討」についての取り組みは未着手である

基本施策の方針として、広域的な協議会の開催や意識高揚のための情報受発信を前提として、関係者の共通認識が図れた場合、事業化に取り組むとしていた。

しかし、現時点で前提となる共通認識の醸成には至っておらず、水産環境事業化は未着手である。一方、漁業者アンケートなどによれば、「資源環境の悪化(海水温上昇や磯焼け・藻場の減少等)」や「資源の減少」を不安視する意見が多くを占めており、今後、漁場環境に関する科学的調査と関係漁業者等の共通認識の醸成を踏まえて、必要性の高い水域での水産環境事業の実施に向けた取り組みの強化・継続が必要である。

### 基本施策4 藻場再生活動

#### ●「藻場再生活動」についてのポイント的な取り組みは見られたが、持続的で広範な活動には必ずしも結びついていない

基本施策の方針では、漁業者や市民参加による体験活動や福井県立大や小中学校との連携、食害生物除去、海洋施肥等に取り組むとしていた。

直近では、若手漁業者を主体に、「自分達の漁場は自分たちで守る」を合言葉に、水産多面的機能発揮対策事業を活用して、食外生物であるウニの駆除や、母藻となる養殖用種糸(ワカメ)の投入など、高浜の藻場を守る「若狭高浜ブループロジェクト」に着手しており、当初ビジョンで想定していた小中学校とも活動連携する体制が整ってきている。

今後、エコツーリズム、体験学習など海業プログラムの充実を図り、持続的で広範な参加者による活動に強化・発展が必要であると同時に、基本施策3と連携した実効性のあ  
る水産環境改善事業に結び付けていく必要がある。



## 目指す姿②

## 漁家経営改善と後継者の育成

### 基本施策1 UJIターン漁業者受け入れシステム

●「UJIターン漁業者受け入れシステム」が構造的に構築されたとはいえないが、漁協自営定置への若いIターン漁業者参入を許容する“雰囲気”が生まれつつある

基本施策の方針では、減少・高齢化の進む高浜漁業の維持と持続的振興を図るため、UJIターン漁業者受け入れシステムに取り組むとしていた。

高浜漁業の最も大きな問題点のひとつが、養殖を除く海面漁業を担う漁業者の減少と高齢化の進行と新規参入がほぼ見られない点にあり、直近の漁業センサスデータでは高齢者漁業者の引退と地元若年層(24歳以下)が全く見られない状況になっており、次世代の高浜漁業の担い手確保に関する構造的問題は、解決されていない。

一方、全国組織や県の後継者確保に向けた取り組みと呼応した募集、研修、受け入れ体制などの取り組みについては、「ふくい県水産カレッジ」に参加して、高浜の漁業に着業した若手が3名(大型定置網Iターン乗組員2名、延縄漁業の手伝い1名)見られた。このような状況を機に、新規参入者に対する漁業関係者の受け入れ意識の変化が見られるとともに、期待を集めている。将来的には後継者確保が難しい小型漁船漁業との組み合わせ経営オプションの提示を含めて、Iターン及びUターン漁業者の総合的かつ本格的な確保・定住施策の推進が課題となっている。

### 基本施策2 経営効率化

●「経営効率化」に向けた個々の漁業者の経費節減努力などは想定されるが、経営指導や経営モデルの提示、経営支援事業導入など経営能力のある漁業者の育成支援などのパッケージ構築には至っていない

基本施策の方針では、高浜漁業の経営改善に向けて、個々の漁業経営体(漁業者等)の経営効率化に取り組むとしていた。

内外の諸情勢の変化により、燃油高騰など操業経費の節減など産地での取組には限界がある中、浜の活力再生プランに基づき、個々の漁業者の経費節減努力が払われているが、根本的な経営効率化に結び付いているとはいえない。従って、水産試験場を含めた県や福井県立大などと漁協や町が連携して、問題意識を持つ漁業者や経営体を対象に、着業漁業に応じたきめ細かな経営指導や分かりやすい経営モデルの提示の他、経営支援事業の導入などリーダーとして地域漁業を牽引する漁業者(経営体)育成支援施策をパッケージとして推進する取り組みの必要性は、現在も継続的な課題となっている。



## 目指す姿③ 流通・加工改善

### 基本施策1 単価向上ソフト戦略

- 「単価向上ソフト戦略」は、一部ブランド化の取り組みは見られるが、戦略パッケージ全体の推進には至っていない

基本施策の方針では、高浜産水産物の単価向上に向けて、単価向上ソフト戦略に取り組むとしていた。

高浜で漁獲される魚種は多様で、若狭ぐじや近年定置による漁獲量の増加が見られるブリについては、近隣主要市場の評価も高い。ただし、高浜魚介類ブランド化は一定魚種に限られ、周辺“若狭もの”との差別化には至っていない。また近年の市場単価の上昇はブリの増加傾向に起因しており、天然資源依存型の漁獲資源動向によっては単価向上が継続的なものとは言いにくいのが実状である。若狭産全体と差別化した高浜産魚介類独自のブランド化(魚体設定や生産者・市場関係者による徹底した鮮度保持、消費地PRと販路開拓など)と単価向上の戦略をパッケージした取り組みの必要性は継続している。

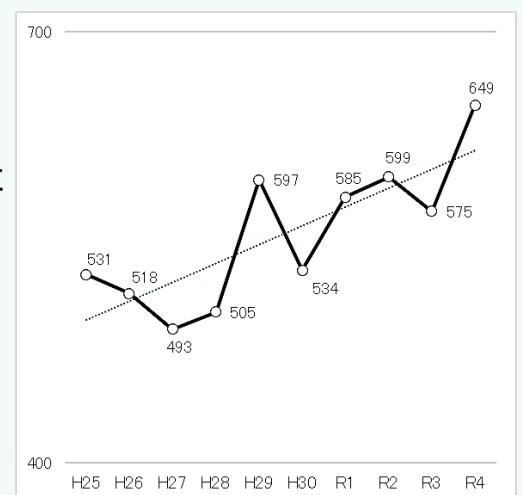


図3-3 10年間の単価の推移

### 基本施策2 加工場の有効活用

- 「加工場の有効活用」については、漁港から(株)まちからへの賃貸利用により、着々と有効活用が進んでいるが、高付加価値化のための施設更新が課題である

基本施策の方針では、流通・加工改善の一環として、加工場の有効活用を図ることとしていた。

漁協加工場(塩土地区)は、冷凍冷蔵施設の機能向上を背景に、地域商社(株)まちからの実質的運営により、6千万円ほどの売り上げを誇るに至っている。しかし、加工施設や機器が、多様な消費者ニーズに対応した商品加工商品開発や製造に対応しきれなくなっており、衛生管理対策や加工機器類の更新整備が喫緊の課題となっている。

既存加工施設としては、体験学習などの実績のある和田地区にも施設があり、今後、体験加工場か商業的加工場活用かの選択が課題となる。



((株)まちからの加工商品の一部)



目指す姿③

流通・加工改善

## 基本施策3 起業支援

●「起業支援」については、(株)うみから、(株)まちからが中心になって進めており、今後、漁業者個人や女性部などによる起業意識の向上と連携が課題である

基本施策の方針では、漁獲物付加価値化に向けた流通・加工や海業(観光)振興のため、起業支援に取り組むとしていた。

6次産業施設UMIKARAの運営管理を主たる業務とする(株)うみから(漁協も出資者の一角を占める)と、加工品開発・製造・販売などを主に担当する(株)まちからが設立され、新たな産業振興や雇用創出に寄与している。つまり、得意分野を分担して漁協と連携可能なカウンターパートは既に確立している。また、Iターン漁業者による漁村内の空き漁具倉庫を活用した漁村水族館やブックカフェ、釣り具店など伝統的な漁村を活かしたまちづくりも進んでいる。

今後は、既存コミュニティビジネスの経営補強と、漁業者や水産業に携わる女性などのアイデアを活かした起業を積極的に支援する施策の取り組みが必要である。

## 基本施策4 出荷調整と加工システム

●「出荷調整と加工システム」は、近年、荷捌き所内の紫外線殺菌用水槽の活用による高単価養殖岩ガキ出荷体制づくりや加工場におけるプロトン凍結機導入などが進んでいるが、水温上昇下の港内蓄養や中高級魚介類の荷捌き所内の活魚保管など高度な出荷調整による生産過剰時の地場水産物の単価向上のための出荷調整・加工システム構築には至っていない

基本施策の方針では、流通・加工改善の一環として、他市場を含め、流通量が多く価格が低い場合などに漁獲物の出荷調整や高鮮度出荷のための加工システムの構築に取り組むとしていた。

一方、高浜産水産物は中高級魚中心の多品種少量水揚げであり、鮮魚出荷や活魚出荷が中心である。令和2年度に養殖岩ガキの高単価出荷に向けた紫外線殺菌用水槽の設置が完了し、生食用出荷が令和6年より本格的にスタートした。しかし、定置網等の漁獲物については、海水温が高いため、漁港泊地内での出荷調整用の海面蓄養や市場内での活魚水槽による活魚畜養には至っていない。一方、漁協所有の冷凍冷蔵庫(塩土地区)は、急速冷凍や冷蔵容量の拡充、水産加工場(民間運営)にはプロトン凍結機設置が図られ、一定の活用が見られる。

漁獲量により、周辺市場単価が低い場合に、中高級魚介類の出荷調整は有効な単価向上策と考えられ、それらを対象とした選択的活魚出荷や高鮮度冷凍による単価の維持のあり方は、流通・加工改善上の改善課題として残っており、今後、具体的な方針や可能性などについて漁協を始め関係者による検討が必要である。

## 目指す姿④

## 漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)

### 基本施策1 漁協経営体質強化

- 「漁協経営体質強化」は、近年の漁協自営定置によるブリ漁獲の好調から、漁協経営は一息ついたところであるが、産地ごとに5支所・事務所が分散したままで、持続的経営効強化のための機能集約・効率化に課題が残る

基本施策の方針では、漁協経営の体質強化に取り組むとしていた。

ここ数年の漁協自営定置のブリの豊漁が、漁協経営上のプラスに働いている面があるが、天然資源依存型の定置の漁獲魚種変動は避けられず、継続的な漁協経営体質強化としてとらえるのは適切ではない。また、必ずしも収益事業としての効果に結び付いていないマリーナや海釣り公園の管理委託事業の収支健全化や、5支所・事務所の一部統廃合による機能施設の適正配置などを含めた費用負担の低減などに関する積極的な議論も未着手の状況である。

今後、地域漁業運営のリーダーである漁協の維持と機能強化に向けて、根本的な漁協経営体質の強化に向けた取り組みは継続的課題である。

### 基本施策2 漁協営利事業の検討

- 「漁協営利事業の検討」については、マリーナ(和田港)、海釣り公園関連(高浜漁港)にとどまり、収益構造も改善が必要であると同時に、漁協独自の海業への取り組みなど効果的な営利事業の創出が課題である

基本施策の方針では、漁協経営体質強化に向けて、既存の取り組み強化や新たな取り組みとしての体験交流・飲食イベントなどの事業の導入など有効な漁協営利事業を検討することとしていた。

漁獲量の減少と魚価の低迷により、自営定置や販売手数に依存している漁協経営の悪化傾向は若狭高浜漁協に限らず全国的なものであり、独自の営利事業により、本業収入を補填している漁協も少なくない。マリーナや高浜海釣り公園の委託管理事業は、本来、若狭高浜漁協の営利事業に直結する取り組みであったが、利用者の低迷と収入の頭打ちにより、有効な営利事業にはなり得ていない。

今後、マリーナや高浜海釣り公園の機能や魅力向上とPR強化を通じた有効な営利事業への転換と、全町的に取り組もうとしている海業(漁港×観光)振興に当たって積極的に漁協が主導的に取り組むことが漁協経営強化に係る課題のひとつである。



## 目指す姿④

## 漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)

### 基本施策3 町内外組織とのネットワーク形成

●海業実証(BBQや遊覧船運航)実験に関わる町外事業者との連携や地域振興組織(株)うみから、(株)まちからとの連携体制は構築されているが、漁協、漁業者への経済波及システムの構築が課題

基本施策の方針では、漁協経営体質強化に向けて、漁協組織と町内外組織との連携・協働のネットワーク形成に取り組むとしていた。

高浜町水産振興ビジョン策定以降、町内では、6次産業化組織として(株)うみからや(株)まちからが組織され、6次産業施設UMIKARAや加工事業の拡大を担っている。また、漁業振興を核とした海業の推進について海鮮BBQ場の実証実験や漁港を発着地点とした遊覧船運航実証など町外組織との連携を進めている。つまり、これらの取組を漁協組織に内包するのではなく、それぞれが得意な分野に力を発揮しつつ、お互いのメリットになる連携のネットワークを形成している。

今後は、新たな水産物、加工品等の販路拡大に資する町外組織(都市部の百貨店など小売店や飲食店、旅行代理店など)との連携を模索すると同時に、漁協・漁業者－(株)うみから－(株)まちからの町内三角構造のネットワーク間の意思疎通や方針決定と実践などに取り組み、より強固な漁業・水産業、ひいては地域振興波及の拡大を目指す。

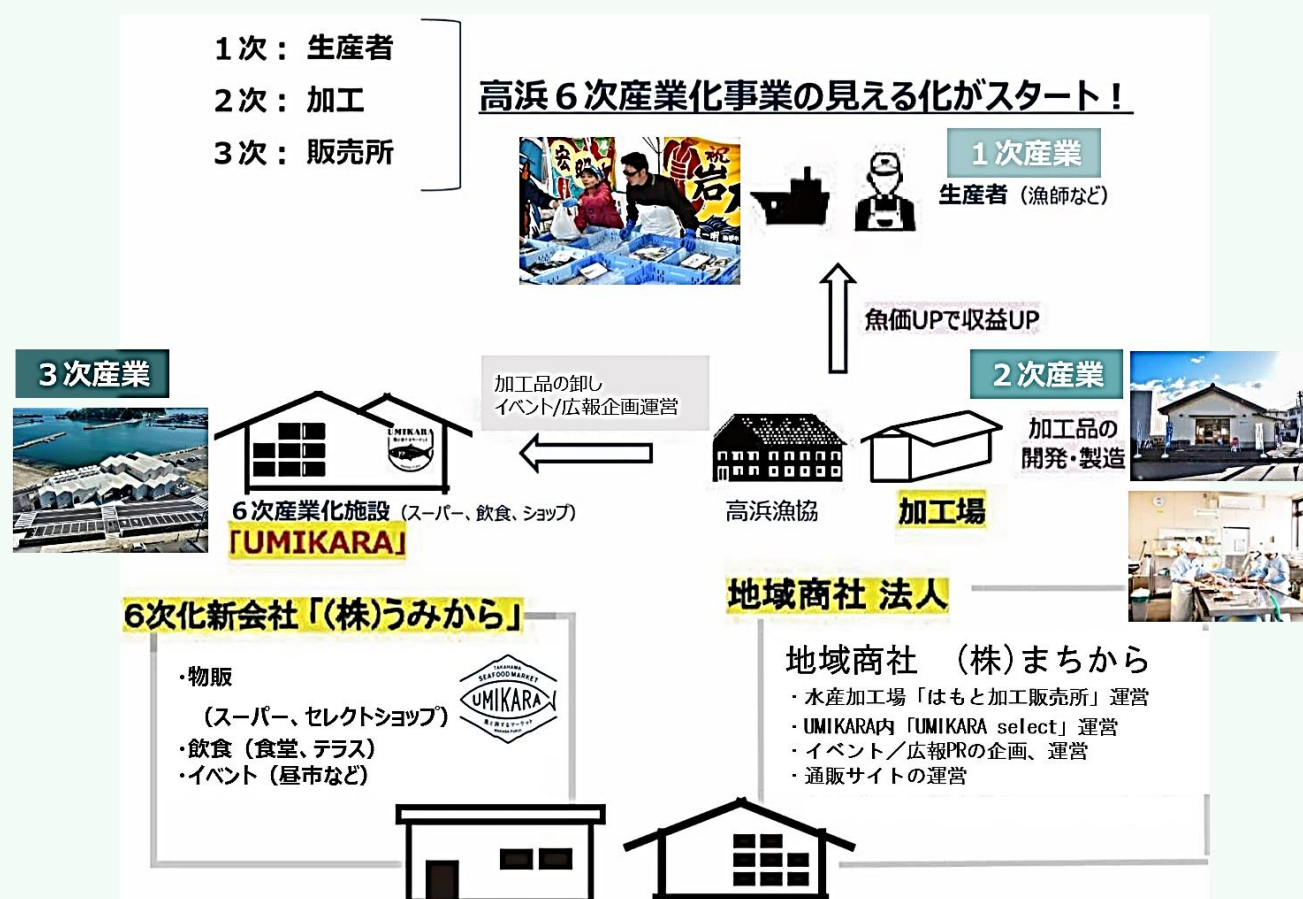


図3-4 町内における新たな地域振興組織と漁協・漁業者との関係



目指す姿⑤

## 6次産業振興と漁村活性化

### 基本施策1 集客事業の構築(高浜漁港)

- 6次産業施設UMIKARAの運用開始や、有志による漁村の町並みを活用したユニークなまちづくりなど着実な成果を見ている反面、漁港内既存資源との連携や荷捌き所・漁協事務所移転後の事代地区エリア造成、城山公園などとのネットワークが未形成
- 高浜漁港周辺の「集客事業」は一定の成果を見ているが、内浦地域(特に上瀬漁港日引地区)の集客ネットワークの未形成が課題

基本施策の方針では、まずは町の中心市街地に近接する拠点漁港である高浜漁港における集客事業の構築に取り組むとしていた。

6次産業施設UMIKARAが、高浜漁業・水産業及び海業振興のシンボリック存在として開業しており、漁村の町並みを活かした自発的なユニークなまちづくりも見られるようになった。今後、そのシンボル性を活かし、漁港周辺の既存資源との誘客ネットワークをソフト・ハード両面から推進するとともに、内浦海業と連携・ネットワーク化のための情報ハブ機能を備えていく必要がある。



(6次産業施設UMIKARAの全景とイベントの様子)



(漁具倉庫活用漁村ブックカフェ)



(漁具倉庫活用漁村水族館)



(同釣り具店)

(高浜漁港塩土地区背後集落の旧漁具倉庫をリノベーションした「海の五十ヶ店」計画の進行)



## 目指す姿⑥

## 高浜漁港(市場改良)再編整備

### 基本施策1 老朽化魚市場(高浜漁港)の衛生管理型施設建替

- 塩土地区に、衛生管理型荷捌き所・漁協事務所が完成・供用開始し、目標は達成したが、新市場の使い勝手の改善や、事代地区の旧荷捌き所・旧漁協事務所の景観・安全上の課題や利活用の可能性検討などが積み残しとなっている

基本施策の方針として、高浜漁港における老朽既存漁協市場の衛生管理型施設建替えに取り組むとしており、この方針にのっとり、老朽既存漁協市場については、2023(令和5)年8月に、旧市場(事代地区)から、新たに塩土地区に移転するかたちで、衛生管理型の若狭高浜漁協荷捌き施設が新築・供用開始した。新市場は、衛生管理基準を踏まえた県内でも先進的な施設であり、衛生管理規定に基づき、生産者を含めた市場関係者は日々の市場業務に当たって、衛生管理規定に基づき適正に魚介類を取り扱っている。

また、事代地区の旧魚市場及び旧漁協事務所は、景観や安全上の問題が指摘されている。



(供用開始した新市場)



(衛生管理化された市場内の様子)



(漁協自営定置の水揚げの様子)

### 基本施策2 環境に配慮したエコ整備

- 高浜漁港における「環境に配慮したエコ整備」は、特に進捗は見られない

基本施策の方針では、環境に配慮したエコ的整備に取り組むとしていたが、高浜漁港はじめ、他漁港、港湾における新たな再生、エコエネルギーなどを活用した施設や機器の導入はみられず、今後の積み残し課題になっている。

## 目指す姿⑥

## 高浜漁港(市場改良)再編整備

### 基本施策3 漁港機能分担

●町内に高浜漁港(第2種)の他3漁港(第1種)及び1港湾が立地するが、機能施設や支所・事務所機能を含めた「漁港機能分担」は必ずしも明確ではない

基本施策の方針では、漁港機能分担に取り組むとしていた。高浜町水産振興ビジョンの策定が、町全体への経済波及を前提としながら、施設整備面では高浜漁港周辺に集中していたこともあり、高浜漁港においては、塩土地区での衛生管理型市場、6次産業施設UMIKARAの整備、既存冷凍冷蔵施設の機能向上や周辺道路や駐車場など漁港再編整備が進んだ。一方、老朽化した旧漁協市場や旧漁協事務所の残る事代地区については、現時点での具体的な取り組みは見られない。

また、和田港における漁具倉庫の新築建て替え、小黑飯漁港における景観に配慮した船小屋施設の新築建て替えなど個々の漁港、港湾では必要に応じた対症療法的な施設・機能整備は見られるが、高浜町漁港・港湾の全体を見すえた機能分担に基づく施設整備配分などについては未着手の状況である。

若狭高浜漁協は現在、本所、3支所、1事務所に分かれているが、それぞれ維持管理負担が必要な事務所や機能施設の配置に関わる支所、事務所の位置付け、役割、効率化方針については具体的議論がなされていないのが実状である。

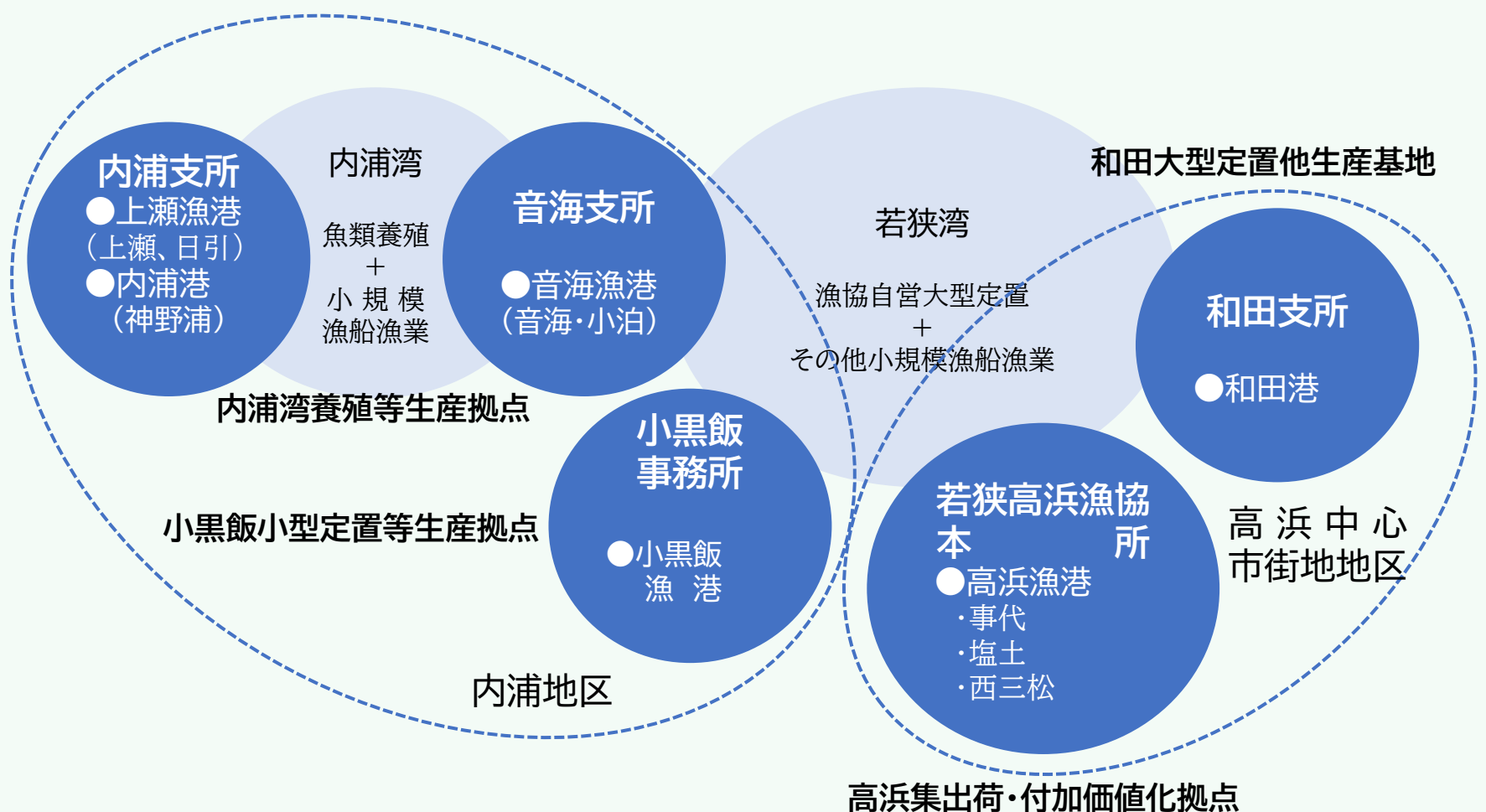


図3-5 漁協本所・支所・事務所と漁港・港湾配置及びそれぞれの漁業運営上の役割現状分析



## 第4章

# 高浜町マリンビジョンの 基本理念と基本的方向

## 1 ビジョンの基本理念・目指す方向

高浜町マリンビジョンを策定するに当たり、平成25年策定の高浜町水産振興ビジョン成果検証結果をはじめ、本町の漁業・水産業や海業、地域振興の現状や課題、関係者アンケート、ビジョン策定委員会委員による主要テーマ毎の課題と可能性に関するワークショップを実施した。

その結果を踏まえ、長い歴史と文化を有する本町漁業・水産業の伝統を守りながら、新しい海業(漁業・水産業×観光)振興をテコに、持続可能で活力ある漁業・水産業の実現と町全体に波及するすそ野の広い地域振興を実現していくため、基本理念を以下のように定める。

100年先も輝く高浜のうみまち  
～生業(うみぎょう)をめざして～

なお、ビジョンの当面の目標は10年後として、以下の考え方を基本に取り組む。

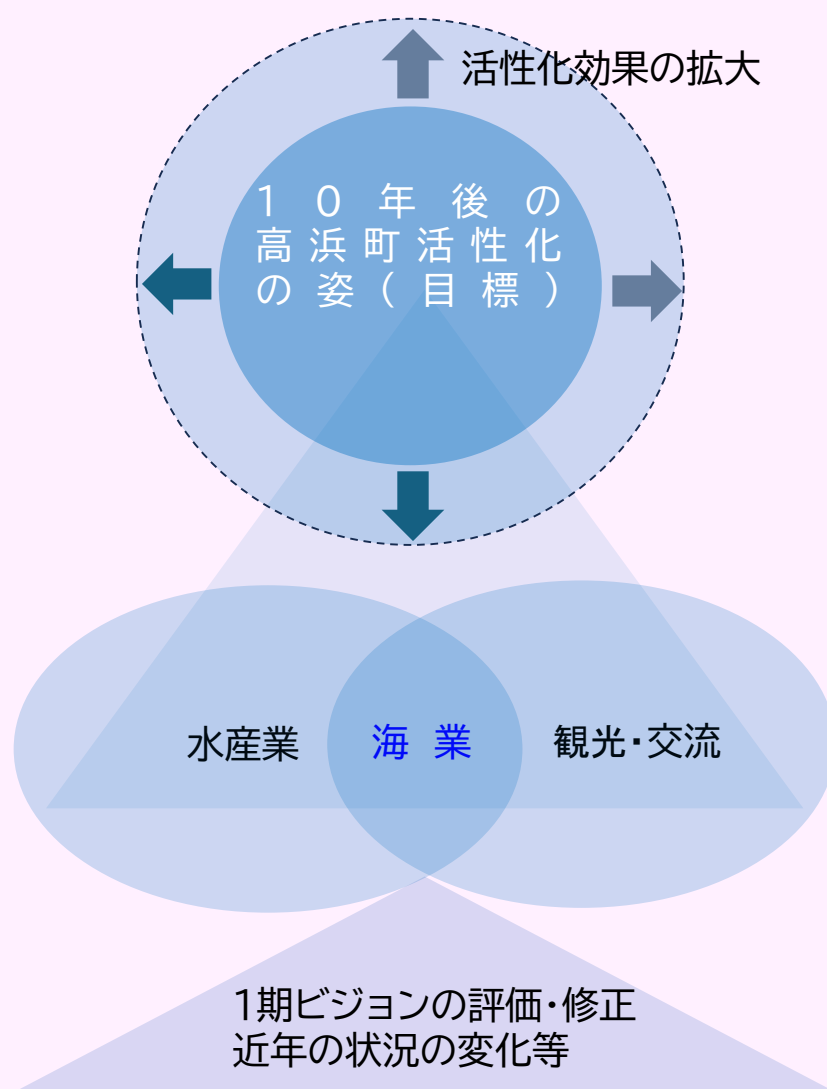


図4-1 高浜町マリンビジョンの基本的な考え方

## 2 ビジョンの推進体制

町内の若狭高浜漁業協同組合や魚商組合およびその組合員など漁業・水産業関係者に加え、観光協会や観光事業者など観光関係者他一般町民の意見を踏まえるとともに、それぞれの立場の人や組織が連携・協力してビジョンを推進できるよう体制を構築し、国や県、各種団体などに要請をおこなっていく。

本ビジョンは、海業(漁業・水産業×観光)の振興を通じて、町のすみずみまで持続的地域振興の効果の享受とそれぞれが果たすべき役割を広げていくため、行政機関をはじめ、町内の各産業組織や町民個々と協働で進めていくことが重要である。全ての関係者が連携・協調しながら、本ビジョンを推進するため、①高浜町マリンビジョン策定委員会の必要に応じた継続審議、②10年目標であるビジョンの5年毎の検証・見直し作業を継続する。

## 3 課題と基本的方向

漁場環境の悪化と資源の減少、漁業者等の減少・高齢化と新たな担い手不足、魚価の低迷、燃油などの経費高騰、漁業所得の頭打ちなどにより、高浜町の漁業・水産業をとりまく環境は厳しい状況が続いている。一方、大きな地域振興効果が期待される観光は、優れた地域資源に恵まれている反面、頭打ち傾向にある。このような現状認識を踏まえ、本マリンビジョンは、次の5つの基本的方向を柱に、漁業・水産業・海業振興を通じた高浜町全体の地域振興に資する施策を展開していく。

- (1)持続可能な漁業・水産業の振興(漁場改善、資源管理と漁船漁業・養殖業の振興)
- (2)新たな流通・加工振興の展開(漁獲特性とニーズに応じた付加価値型流通・加工体制の構築)
- (3)人口維持・交流人口拡大と担い手の育成・確保(人口維持と関係人口拡大→漁業・海業担い手確保)
- (4)海業をテコとしたすそ野の広い地域振興(漁業+ $\alpha$ の所得確保と町全体の活性化)
- (5)漁業・水産業・海業振興基盤整備(地域拠点高浜漁港及び内浦地区漁港の機能強化)



高浜町の漁業・水産業・海業伊及び地域振興の課題と、基本的方向の関係を以下に示す。

課題は、①漁業生産・経営、②水産物流通・加工、③漁業・水産業・海業の担い手、④海業振興、⑤漁業・水産業・海業基盤施設の利活用に関する5つの課題に整理される。

これらの課題を解決し、高浜町マリンビジョンの基本理念である「持続可能な漁業・水産業・海業振興による、百年後につなぐ活力あるうみまちづくり」を達成するための施策の基本的方向を、①持続可能な漁業・水産業の振興、②新たな流通・加工振興の展開、③人口維持、交流人口拡大と担い手の育成・確保、④海業をテコとしたすそ野の広い地域振興と、それらの取り組みを支える⑤漁業・水産業・海業振興基盤整備促進と設定する。

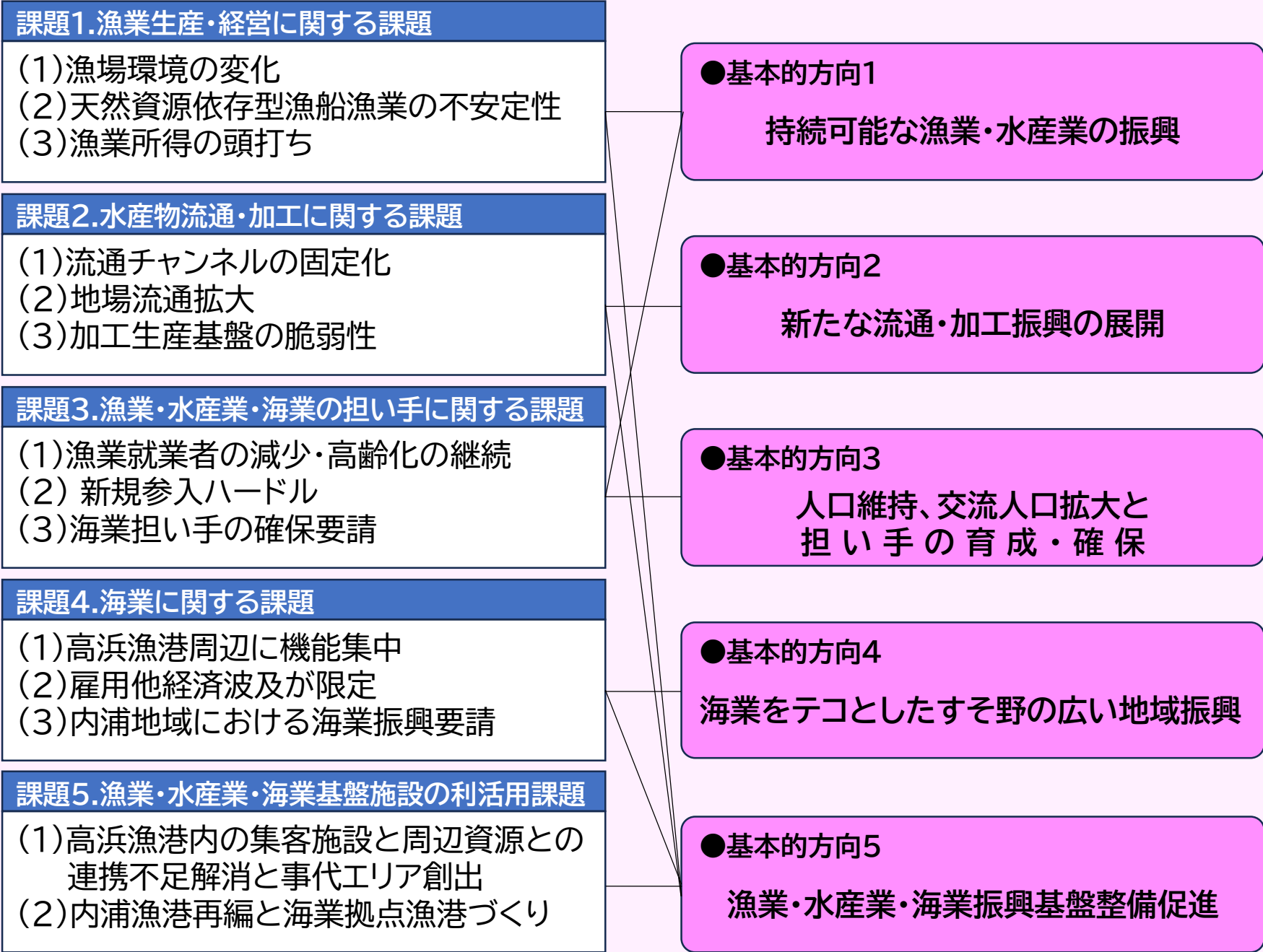


図4-2 高浜町マリンビジョンの5つ課題と5つ基本的方向

# 4 ビジョンの施策体系

基本  
理念

基本的方向

基本施策

百年先も輝く高浜のうみまち―生業  
うみぎょう  
を目指して

●基本的方向1

持続可能な  
漁業・水産業の振興

●基幹産業である漁船漁業・養殖業の振興

- ・定置を始めとした漁船漁業生産量の維持
- ・漁場環境状況の把握と適格な漁場整備
- ・有用種苗の放流と資源管理
- ・中心漁業大型定置金庫網を活用した水揚げ調整
- ・カキ養殖の効果検証と振興
- ・漁業のIT化等

●基本的方向2

新たな流通・加工  
振興の展開

●高浜の漁獲特性とニーズに応じた付加価値化流通・加工体制の構築

- ・衛生管理市場の利用性の向上と更なる活用
- ・地場流通システムの構築
- ・漁協加工場(塩土)や和田加工場の活用による付加価値型加工品の製造・販売
- ・双方向情報受発信等

●基本的方向3

人口維持、交流人口  
拡大と担い手の  
育成・確保

●人口維持と関係人口を通じた漁業・海業担い手確保

- ・観光・漁業就業を前提とした漁業体験システム構築
- ・移住や新規漁業就業者受け入れ体制の確立(短中長期居住需要対応、研修制度、試験移住資金支援)
- ・既存漁業者等のスキルアップのための学習機会創出
- ・観光→交流→研修→移住の段階的システムの構築
- ・移住希望者窓口開設と双方向型情報受発信等

●基本的方向4

海業をテコとした  
すそ野の広い  
地域振興

●漁業+αの所得確保と町全体の活性化に資する海業

- ・既に海業基盤の整備が進む高浜漁港周辺の更なる魅力向上と町全体の海業ハブ機能の発揮
- ・過疎高齢化が進む内浦地域における地域資源を活用した独自の海業振興(※内浦地区漁港他)の海業拠点化)
- ・高浜・和田地区と内浦地区他の海業連携ネットワーク
- ・漁業者、民間事業者、行政協働型海業振興体制等

●基本的方向5

漁業・水産業・海業  
振興基盤整備促進

●地域拠点高浜及び内浦地区漁港再編と機能強化

- ・高浜漁港の漁業・流通加工・海業振興拠点としての更なる機能強化と町内海業ポイントの結ぶハブ機能の発揮
- ・施設の長寿命化と機能強化を見据えた内浦地区の漁港再編と整備
- ・内浦地区における、漁業・海業拠点としての既存ストック有効活用と施設整備による機能強化



重点プロジェクト10	推進体制			
	行 政	漁協漁業者	民間事業者	町民・来訪者
重点プロジェクト1:豊かなたかはまの海づくり 里海資源の持続的活用	○	●	○	○
重点プロジェクト2:もうかるたかはま漁業づくり 漁業所得の向上	○	●	○	
重点プロジェクト3:安全・安心なたかはま魚介類の 多様な流通チャンネルづくり 流通構造改善	○	●	●	
重点プロジェクト4:魅力あるたかはま商品づくり 加工業の再構築	○	○	●	
重点プロジェクト5:たかはま漁業・水産業・海業を担 うひとづくり 意欲ある担い手の確保	●	●	○	
重点プロジェクト6:ニーズをキャッチし、たかはまの 魅力を広げるしくみづくり 積極的情報受発信推進	●	●	●	
重点プロジェクト7:内浦へのたかはま海業波及と体 制づくり 内浦地域海業振興	○	●	●	○
重点プロジェクト8:すそ野の広いたかはま海業振興 のルートづくり 内浦-高浜-和田海業連携	●	●	●	○
重点プロジェクト9:より魅力ある高浜漁港づくり 高浜漁港機能向上型再整備	●	●	○	
重点プロジェクト10:内浦地区の漁港機能強化と海 業基地漁港づくり 内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備	●	●	○	

# 第5章

## 高浜町マリンビジョンの目標と 10の重点プロジェクト



1 高浜町マリンビジョンの数値目標

高浜マリンビジョンは、漁業や漁業関連産業と海業振興をソフト・ハード両面で推進することにより、高浜町全域に波及する持続的な地域振興をめざすものである。

従って、漁業・水産業関連指標にとどまらず、地域振興指標についても、今後10年後の数値目標を以下のとおり設定する。

表5-1 高浜町マリンビジョンの数値目標

数値目標					
番号	項 目	基準年 (R 6)	目標年 (R 1 7)	単位	備 考
1	高浜町人口	9,394	8,337	人	総合計画等既往予測値採用
2	藻場の保全活動面積	9.75	概ね30	ha	現状の高浜実績＋内浦海域
3	漁業・養殖業生産量	791	791	トン	現状維持で推移
4	漁業生産額	614.5	676.0	百万円	平均単価 1 割程度向上
5	漁業所得額	2,152	2,582	千円／人	基準年の 2 割向上
6	水産加工生産額	4,812	8,000	百万円	実績に伴う売り上げ計画
7	新規水産加工商品数	6	10	品	生産額計画に伴う商品数増
8	地場流通水産物量	13,426	20,000	K g	加工用原料販売実績および計画
9	新規漁業参入者数	3	5	人	目標年までに新規 5 人確保
10	39歳以下漁業就業者数	11	14	人	高浜町後期実施計画目標値参照
11	高浜の魚等情報発信回数	46	100	回	ほぼ倍増を目指す
12	海業交流人口	66.6	78	万人	高浜町後期実施計画入込目標参照

※ 1. 基準年の高浜町人口は令和6年12月末高浜町調べ  
※ 2. 基準年の藻場の保全活動面積は、令和3年～7年の高浜及び和田周辺海域の活動面積実績  
※ 3. 基準年の漁業・養殖業生産量は令和6年若狭高浜漁協業務報告書より  
※ 4. 基準年の漁業・養殖業生産額は令和6年若狭高浜漁協業務報告書より  
※ 5. 基準年の漁業所得額は、令和6年浜プラン実績  
※ 6. 基準年の水産加工生産額は、既存事業者売上実績  
※ 7. 基準年の新規水産加工商品は、計画数値  
※ 8. 基準年の地場流通水産物の量は、既存事業者仕入れ実績の記載  
※ 9. 基準年の新規漁業参入者数は、漁業カレッジを卒業後、高浜町内で漁業に従事している新規参入者数  
※ 10. 基準年の39歳以下漁業就業者数は、令和6年末の漁青連対象年齢階層人数  
※ 11. 基準年の高浜野魚情報発信回数は、令和6年の高浜漁協インスタグラム投稿回数  
※ 12. 基準年の海業交流人口は最新の令和8年1月の高浜町観光入込客数(福井県観光入込統計)

# 第5章 高浜町マリンビジョンの目標と10の重点プロジェクト

## 2 10の重点プロジェクトの展開方向

高浜マリンビジョンのめざす10年後の姿を牽引し、その目的を効果的に達成するために、10の重点プロジェクトを定め、優先的に推進する。

### 高浜町マリンビジョンの基本施策

#### 1. 漁業振興

##### 基幹産業である漁船漁業・養殖業の振興

- ・定置を始めとした漁船漁業生産量の維持
- ・漁場環境状況の把握と適格な漁場整備
- ・有用種苗の放流と資源管理
- ・中心漁業大型定置金庫網を活用した水揚げ調整
- ・カキ養殖の効果検証と振興
- ・漁業のIT化等

#### 2. 新たな流通・加工振興の展開

##### 漁獲特性とニーズに応じた付加価値化流通・加工体制の構築

- ・衛生管理市場の利用性の向上と更なる活用
- ・地場流通システムの構築
- ・魚食普及の拡充と漁協加工場(塩土)や和田加工場の活用による付加価値型加工品の製造・販売
- ・双方向情報受発信等

#### 3. 人口・関係人口・担い手の維持

##### 人口維持と関係人口を通じた漁業・海業担い手確保

- ・観光・漁業就業を前提とした漁業体験システム構築
- ・移住や新規漁業就業者受け入れ体制の確立(短中長期居住需要対応、研修制度、試験移住資金支援)
- ・既存漁業者等のスキルアップのための学習機会創出
- ・観光→交流→研修→移住の段階的システムの構築
- ・移住希望者窓口開設と双方向型情報受発信等

#### 4. 海業振興をきっかけとしたすそ野の広い地域振興

##### 漁業+αの所得確保と町全体の活性化に資する海業

- ・既に海業基盤の整備が進む高浜漁港周辺の更なる魅力向上と町全体の海業ハブ機能の発揮
- ・過疎高齢化が進む内浦地域における地域資源を活用した独自の海業振興(※内浦地区漁港他)の海業拠点化)
- ・高浜・和田地区と内浦地区他の海業連携ネットワーク
- ・漁業者、民間事業者、行政協働型海業振興体制等

#### 5. 漁業・流通加工・海業振興基盤整備

##### 地域拠点高浜及び内浦地区漁港の機能強化

- ・高浜漁港における、漁業・流通加工・海業振興拠点としての更なる機能強化と町内海業ポイントと結ぶハブ機能発揮
- ・漁港機能の長寿命化と機能強化を見据えた内浦地区の漁港再編と各船溜まりの役割の明確化
- ・内浦地区における、漁業・海業拠点としての既存ストック有効活用と施設整備による機能強化

### 重点プロジェクト10

高浜町マリンビジョン達成のための10の重点プロジェクトを優先的に推進する

#### 重点プロジェクト1:里海資源の持続的活用

- ①里海環境の科学的基礎調査の実施
- ②適地における、効率的な食害生物駆除や藻場造成。
- ③魚類養殖以外(岩ガキ養殖の成果・検証前提)の新規養殖種の導入

#### 重点プロジェクト2:漁業所得の向上

- ①「漁業+α」経営モデルの実践模の確保
- ②漁業者の学びなおし機会の創出

#### 重点プロジェクト3:流通構造改善

- ①既存衛生管理市場の利用性の向上と生産者個々の付加価値化努力。
- ②地場流通体制の構築

#### 重点プロジェクト4:魚食の推進と加工業の再構築

- ①魚食普及の拡充
- ②既存加工施設の有効活用(塩土・和田加工場活用)
- ③低利用資源の加工活用を通じた新商品化

#### 重点プロジェクト5:意欲ある担い手の確保

- ①UIターン者募集・受入体制の構築
- ②漁業・水産業・海業に関する研修・体験機会の拡大

#### 重点プロジェクト6:積極的情報受発信推進

- ニーズ把握のためのツール構築

#### 重点プロジェクト7:内浦海業振興体制構築

- ①内浦の魅力や資源を活用した「内浦地域海業マスタープラン」策定
- ②内浦地域海業振興を担う人や組織など体制の構築

#### 重点プロジェクト8:内浦-高浜-和田海業連携

- ①「シーサイドライン」の整備
- ②各海業拠点の情報ネットワークの形成

#### 重点プロジェクト9:高浜漁港事代地区再整備

- ①塩土海業集客拠点と周辺関連施設との連携
- ②事代地区エリア造成
- ③塩土～事代(城山公園)間の連携

#### 重点プロジェクト10:内浦地区漁港再編と海業拠点港整備

- ①内浦地区漁港合併((仮称)内浦漁港創出)の検討・推進
- ②上瀬漁港日引地区の海業利活用可能性調査と利活用計画の策定
- ③上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備(事業化)

図5-1 高浜町マリンビジョンを推進する10の重点プロジェクト



## ■ 重点プロジェクト1:里海資源の持続的活用

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「豊かなたかはまの海づくり」に向けて、高浜漁業の生産基盤である沿岸海域(里海)の持続的活用を推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①里海環境の科学的基礎調査の実施

漁協・漁業者等の協力・参加のもと、県水産試験場による既往調査知見を活用しながら、沿岸海域における科学的な漁場基礎調査を実施し、以下の取り組みに結び付ける。

#### ②里海づくりの実践

適地を選定した上で、効率的な食害生物駆除や藻場造成を、公共事業の投入と、現在、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業(水産庁)により令和11年まで実施予定の「高浜ブループロジェクト」のエコ・ブルーツーリズムメニュー化などにより、活動の強化、継続、定着を図る。

#### ③新規養殖種の導入

伝統的な内浦魚類養殖以外に、新たに着手中の岩ガキ養殖の成果・検証を前提に、その他新規養殖種の導入を検討する。場合によっては、海業の一環として未利用漁港用地等を活用した陸上養殖の可能性も検討する。

里海資源の持続的活用プロジェクトのイメージを、以下に示す。

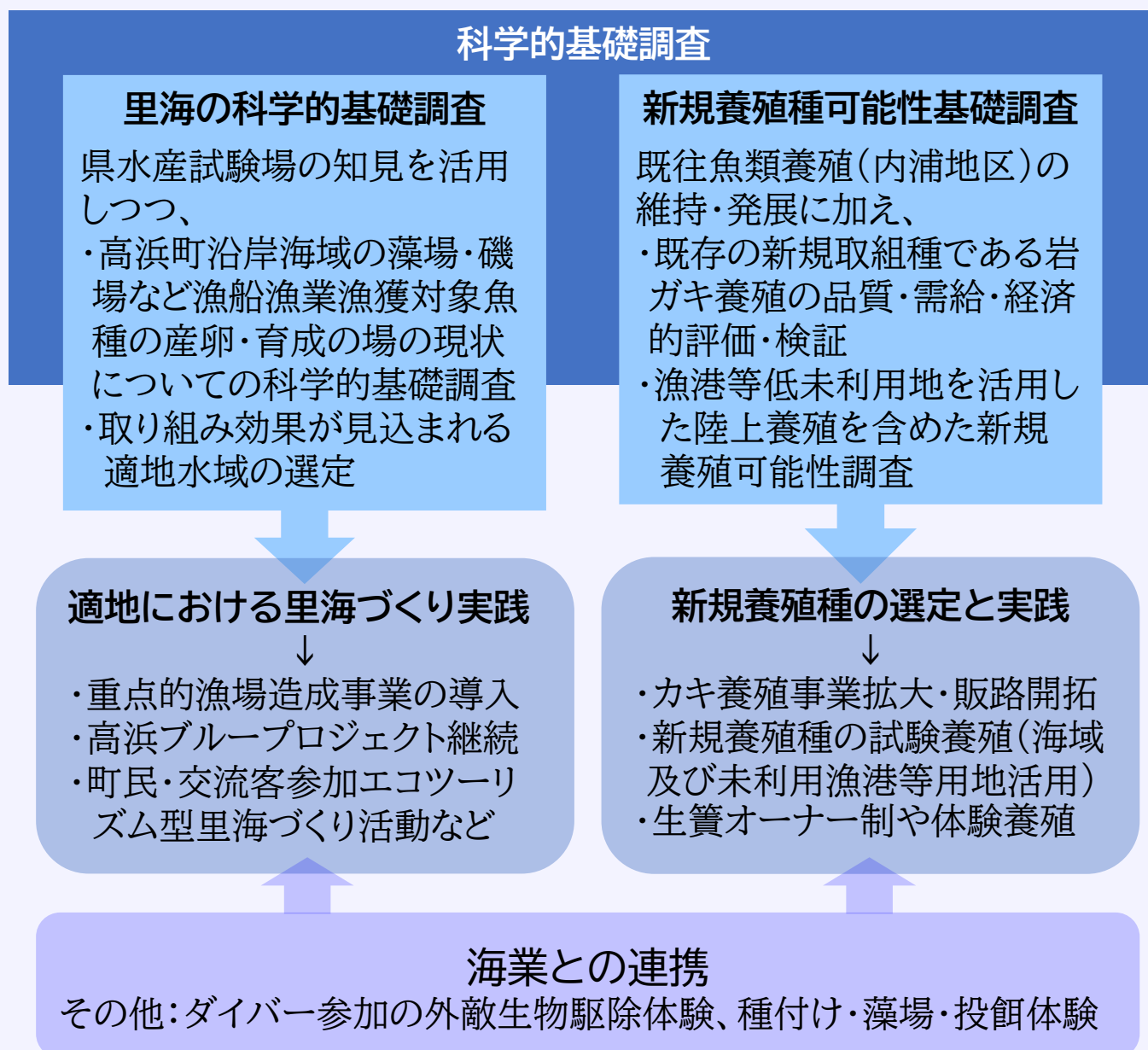


図5-2 里海資源の持続的活用プロジェクトのイメージ

■重点プロジェクト2:漁業所得の向上

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「もうかるたかはま漁業づくり」を目指し、漁業所得向上に向けた取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①「漁業＋α」経営モデルの実践

定置乗組員や中核的漁業者を中心に、海業(体験インストラクターや体験民宿など)を始めとした有効な兼業所得機会を活用した「漁業＋α」兼業経営モデルを検討するとともに、着業漁業者数を拡大し、持続的漁業の条件である必要十分な所得規模の確保に取り組む。

②漁業者の学びなおし機会の創出

鮮度保持や燃費削減技術、効果的な組合せ漁業や兼業手法、漁業経営改善に関する学び直しの場を、水産試験場を含めた県や福井県立大学の協力を得ながら開催し、経営能力意識や技術力の高い漁業者の拡大に取り組む。

漁業所得の向上プロジェクトのイメージを、以下に示す。

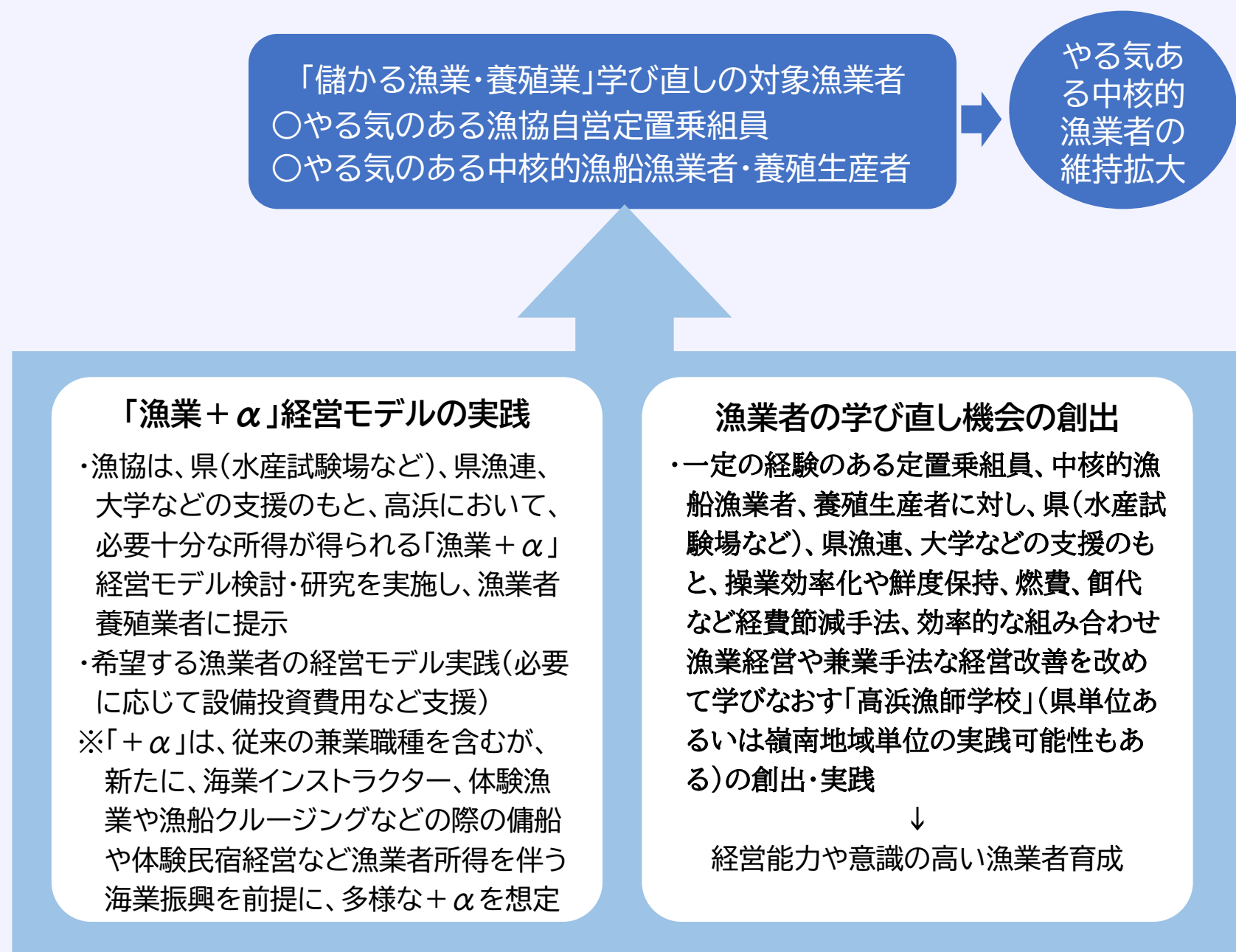


図5-3 漁業所得の向上プロジェクトのイメージ

## ■重点プロジェクト3:流通構造改善

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「安全・安心なたかはま魚介類の多様な流通チャンネルづくり」に向けて、流通構造改善の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①既存衛生管理市場の利用性の向上と生産者個々の付加価値化努力

2023(令和5)年に供用開始した若狭高浜漁協魚荷捌き所は、衛生管理型市場の要件を満たしているため、場内に車が直接進入することはできず、人の出入りには消毒の必要があるなど、旧市場に比べて、関係者の間には使いにくいという意見もある。今後、衛生管理基準を守りつつ、市場利用利便性向上に向けたきめ細かな対応を検討するとともに、利用方法の改良に取り組む。また、生産者は、施設に頼るだけでなく、自ら神経メや血抜き、活魚化など漁獲物の付加価値化に積極的に取り組む。

#### ②地場流通体制の構築

既存の出荷先に加え、販売店、加工場、町内飲食店、民宿・旅館その他観光施設など町民や観光客などに適正価格で、新鮮な地場魚介類や加工品などの提供拡大について、生産者、漁協、

魚商組合、(株)うみから、(株)まちからなど関係者間の調整を踏まえて、取り組んでいく。

流通構造改善プロジェクトのイメージを、以下に示す。

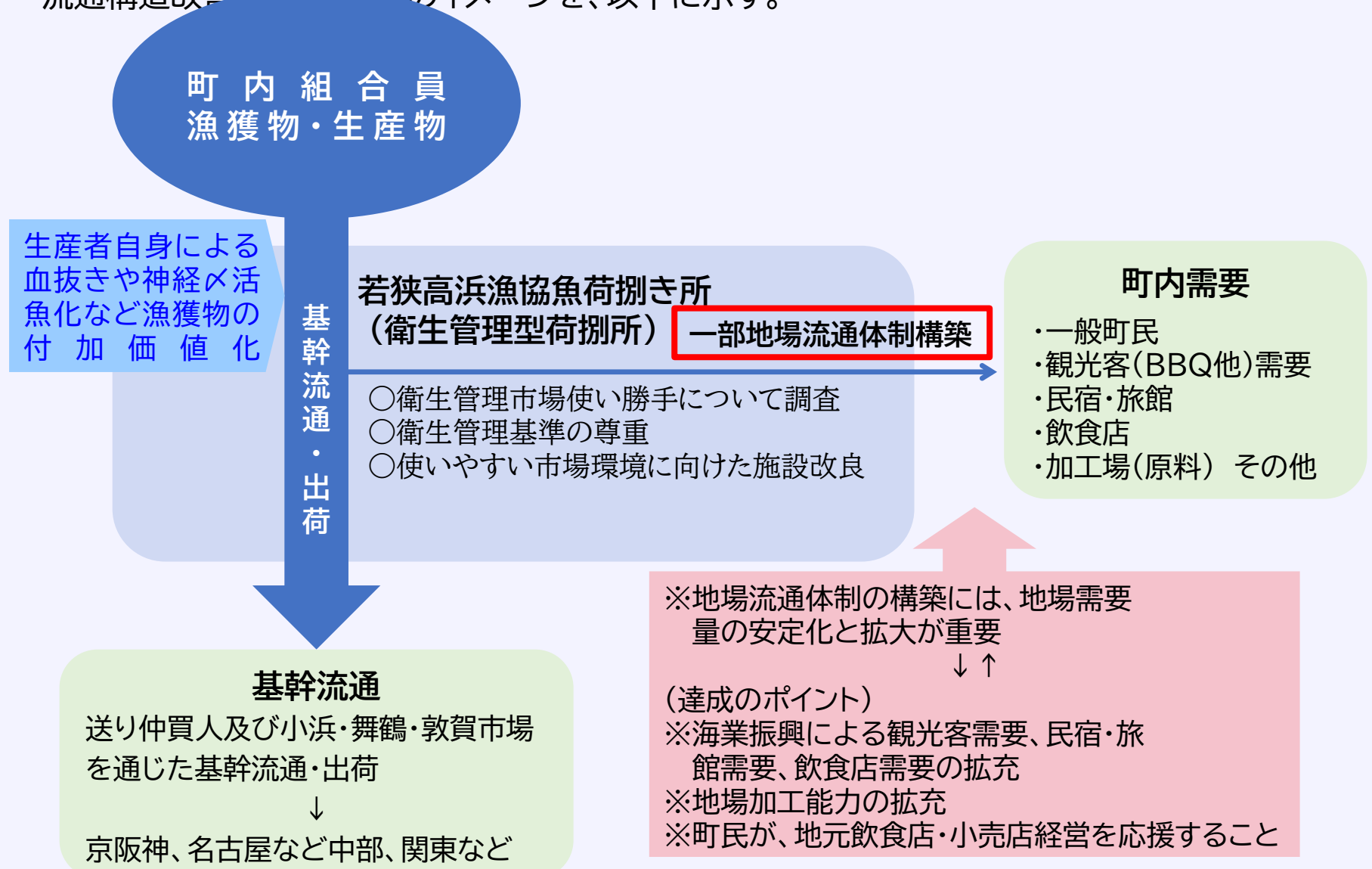


図5-4 流通構造改善プロジェクトのイメージ



■重点プロジェクト4:魚食普及の拡充と加工業の再構築

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「魚食普及」の既存の取り組み拡充と「魅力あるたかはま商品づくり」に向けた、魚食普及と水産物加工業の再構築に取り組む。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①魚食普及の拡充

町から塩土加工場に加工品製造を依頼し、さかなの日(毎月3日～7日)に、町内の小中学校や保育所の地場水産物を使った給食を実施しているが、今後、地場流通の需要拡大に向けて、町内食のイベントや各種施設への給食提供など既存の取り組みの拡充を図る。

①既存加工施設の有効活用

既存の塩土加工場(高浜漁港)、和田加工場(和田港)の衛生管理や取扱可能品目拡大に係るリニューアルと同時に人材確保を進め、消費者ニーズに合った加工品開発・製造・販売に取り組む。

③低利用資源の加工活用を通じた新商品化

市場価格が低いため、沖でリリースしていたような魚介類について、県や福井県立大の協力を得ながら加工可能性を研究・検討し、加工原魚としての活用を図ることで、漁業者の所得向上や“背景に物語のある”新たな加工品開発・製造・販売に取り組む。

加工業の再構築プロジェクトのイメージを、以下に示す。

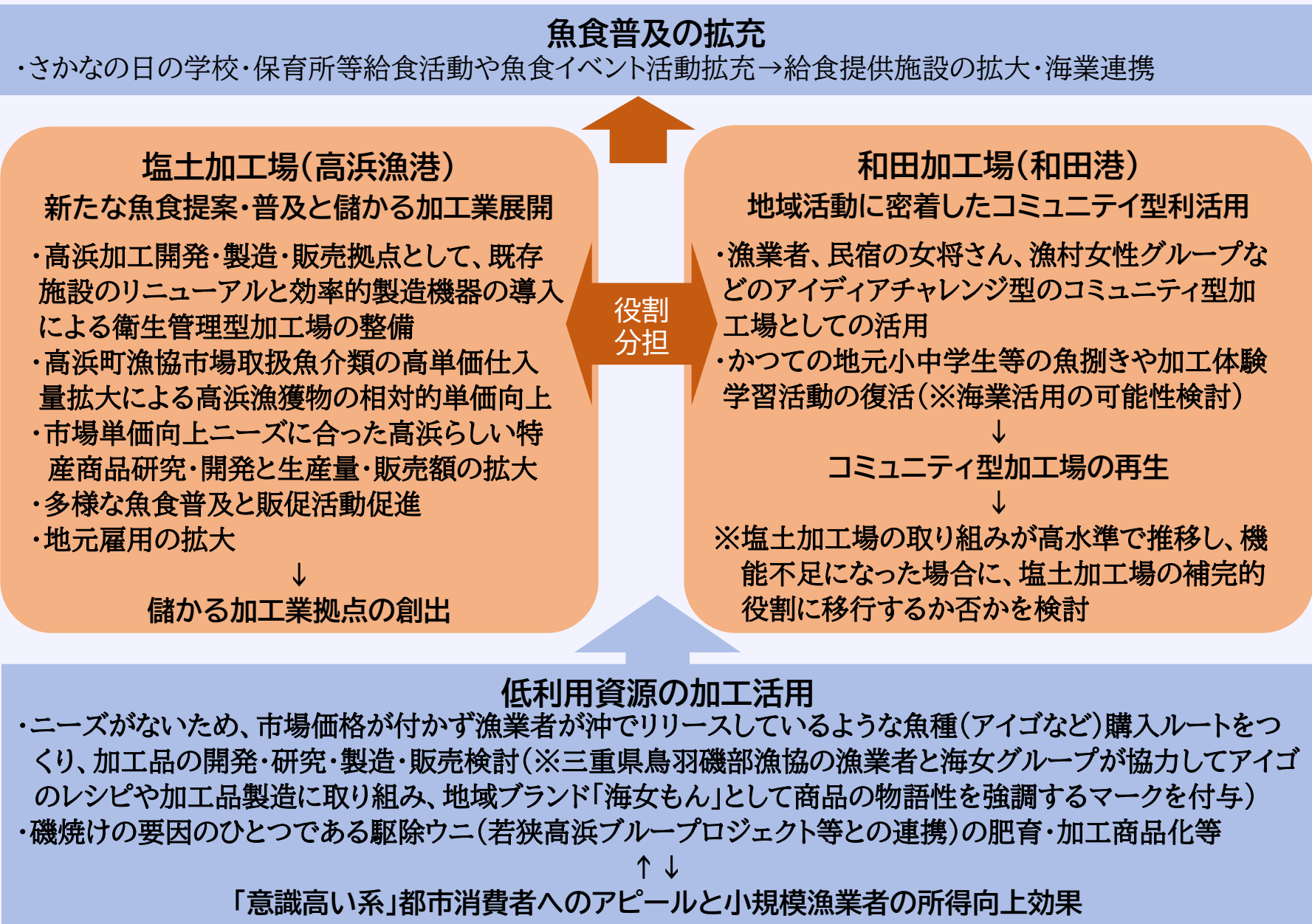


図5-5 魚食の推進と加工業の再構築プロジェクトのイメージ

## ■重点プロジェクト5:意欲ある担い手確保

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「たかはま漁業・水産業・海業を担うひとづくり」に向けて、意欲ある担い手確保に向けた取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

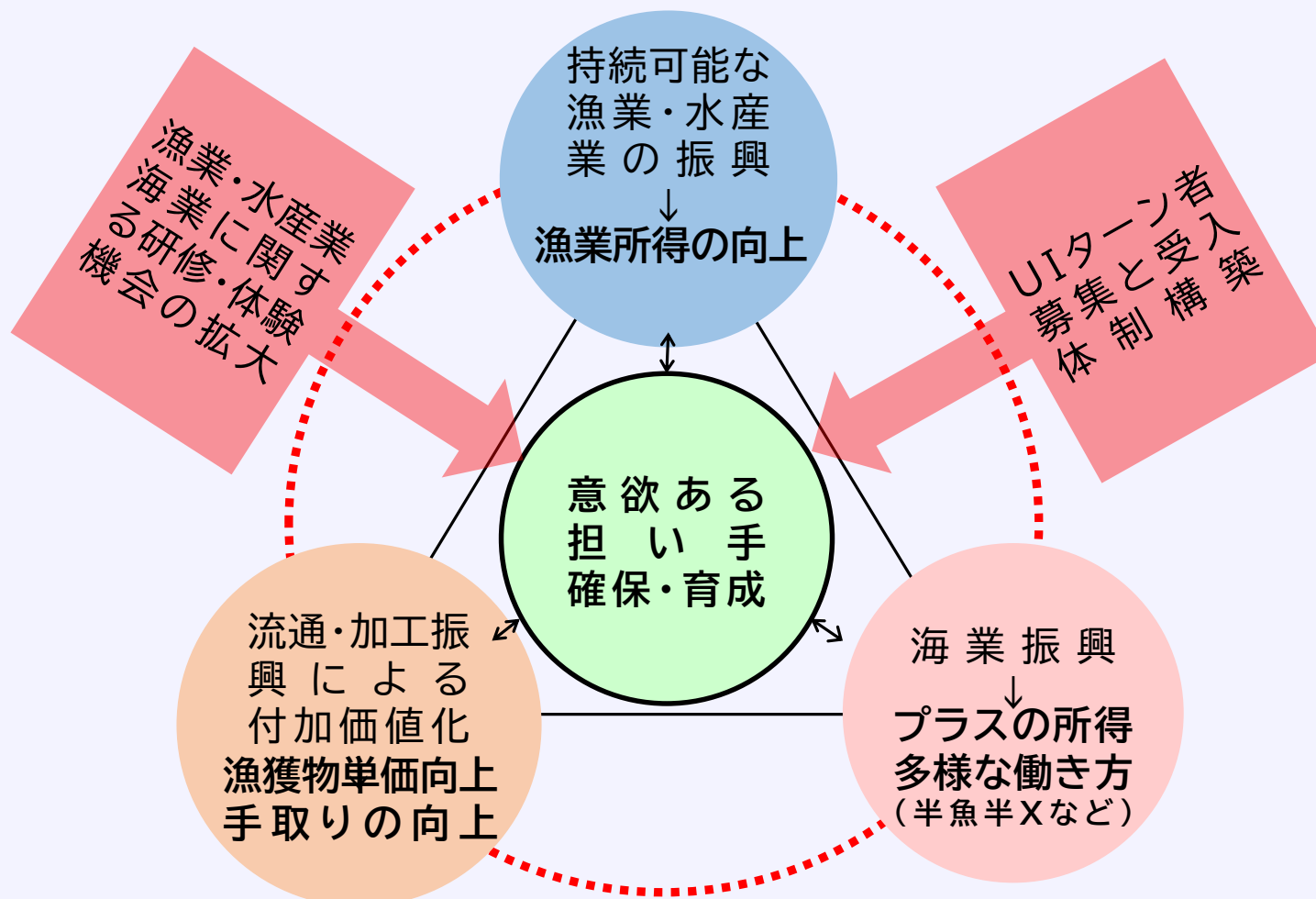
#### ①UIターン者募集・受入体制の構築

福井県の漁業担い手制度、漁業就業支援フェア(一社 全国漁業就業者確保育成センター)他既存の新規漁業就業者募集・育成事業と連携して、町、漁協が協力して、本町独自の海業(漁業×観光)振興も念頭に置いた支援施策に取り組む。具体的には、既存事業の補強、町・漁協海業振興主体のHPなどからの双方向情報受発信システムの構築、空き家のリノベーションや余剰町営住宅の安価な定住促進住宅提供、UIターン者が集まり自由意見交換などができる場の充実等が考えられる。また、地域おこし協力隊(総務省)の積極的な受け入れと定住促進にも取り組む。

#### ②漁業・水産業・海業に関する研修・体験機会の拡大

町の漁業・水産業・海業に就業して定住を考えるUIターン者に対しては、県、福井県立大や、地元漁業者、漁協などの協力のもと、体験、研修機会を充実・拡大する。

意欲ある担い手確保プロジェクトのイメージを、以下に示す。担い手の確保は、基本的に漁業・水産業・海業振興及び流通加工振興による所得向上が前提となる。



次世代の高浜漁業の意欲ある担い手に向けた総合的な所得確保システムの構築を前提に、積極的な募集(県・全国組織との連携)と地元受け入れ体制の構築(開かれた地域社会の構築と定住促進住宅や仲間との交流の場や機会の創出、一定期間の所得支援等)と多様な働き方と必要十分な所得確保のための研修・体験機会拡充

図5-6 意欲ある担い手の確保プロジェクトのイメージ

■重点プロジェクト6:積極的情報受発信推進

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「ニーズをキャッチし、たかはまの魅力をひろげるしくみづくり」に向けて、積極的な情報受発信システムの拡充・活用の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

○ニーズ把握のためのツール構築

町、漁協HPなど自体の内容更新・充実とともに各情報ツールの横の連携(←※行政だけがやっていると認識されるのは効果が限定的)、他関係機関HP他SNSなどで頑張っている個人や組織が浮き上がる方法(※若者や個々の力と自由な発想を大事に)を活用し、海業・観光需要者、水産物・加工品取扱市場や消費者との双方向情報受発信システムを構築するとともに、地元での魚食や海業促進イベントの定期的開催に加え、現在(株)まちからが実施している町外の関連イベントに積極的に参加し、消費者ニーズを把握するキャラバン組織の創出に取り組む。

積極的情報受発信推進プロジェクトのイメージを、以下に示す。

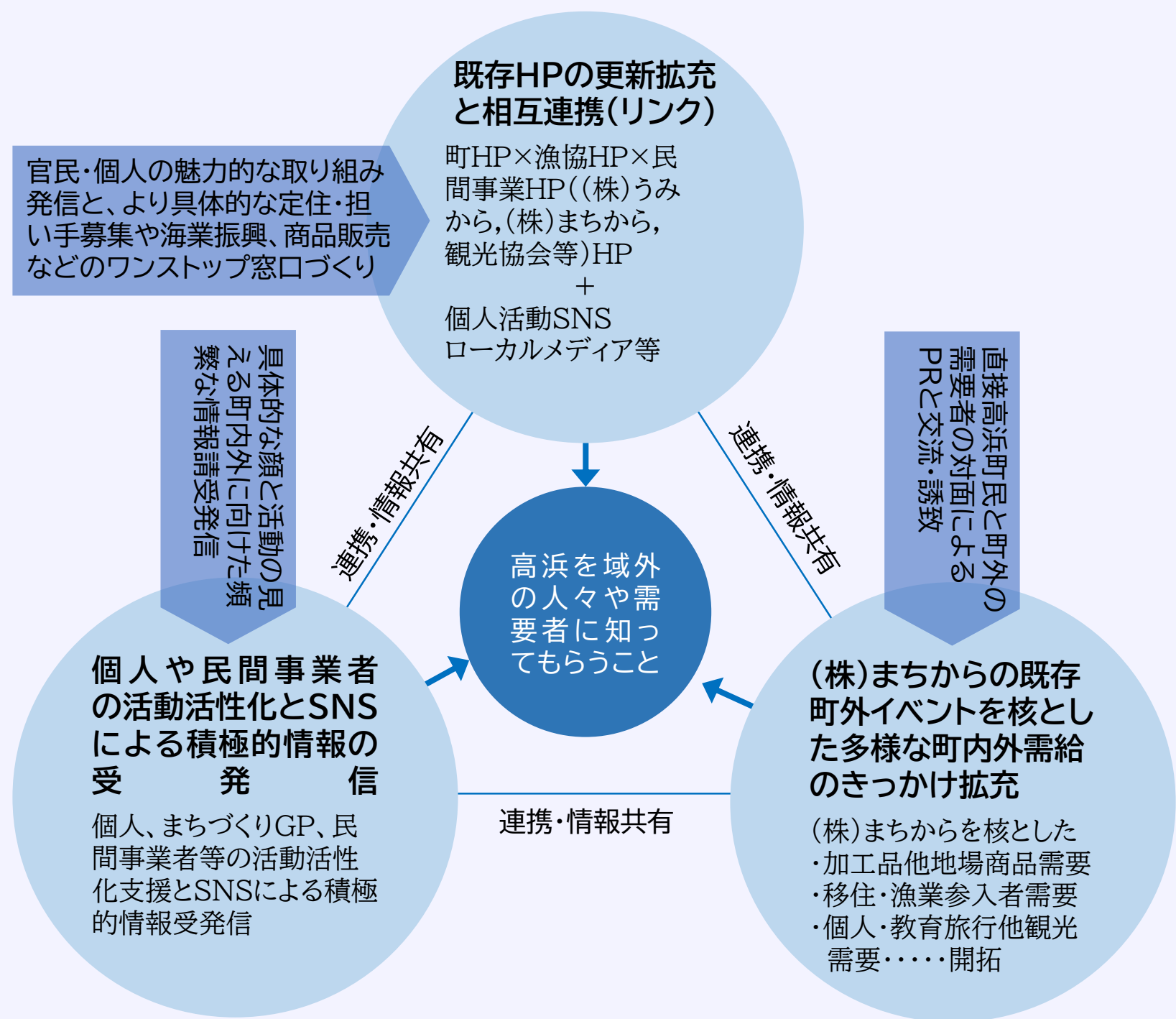


図5-7 流通構造改善プロジェクトのイメージ



## 重点プロジェクト7:内浦地域海業振興-1

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「内浦地域へのたかはま海業波及と体制づくり」に向けて、内浦地域における海業振興の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①内浦地域の魅力や資源を活用した「内浦地域海業マスタープラン」の策定

美しいリアス式の内浦湾を囲むかたちで漁港漁村や観光施設などが分散立地する内浦地域では、個々の小規模経営の観光業は立地しているが、相互補完関係を持ちながら地域全体に波及をもたらす海業マスタープランがない。町内でも特に過疎高齢化が進む内浦地域では、活性化と漁業振興が急務であり、これらを支える地域全体の漁業・養殖業経営と調和のとれた海業振興マスタープランの策定に取り組む。

#### ②内浦地域海業振興を担う人や組織など体制の構築

海業マスタープランを実践していくためには、人や組織、情報連携や協力体制の構築が必須であり、マスタープランづくりと並行して、推進体制づくりに取り組む。

内浦地区海業振興に係る海業マスタープラン策定イメージを、以下に示す。

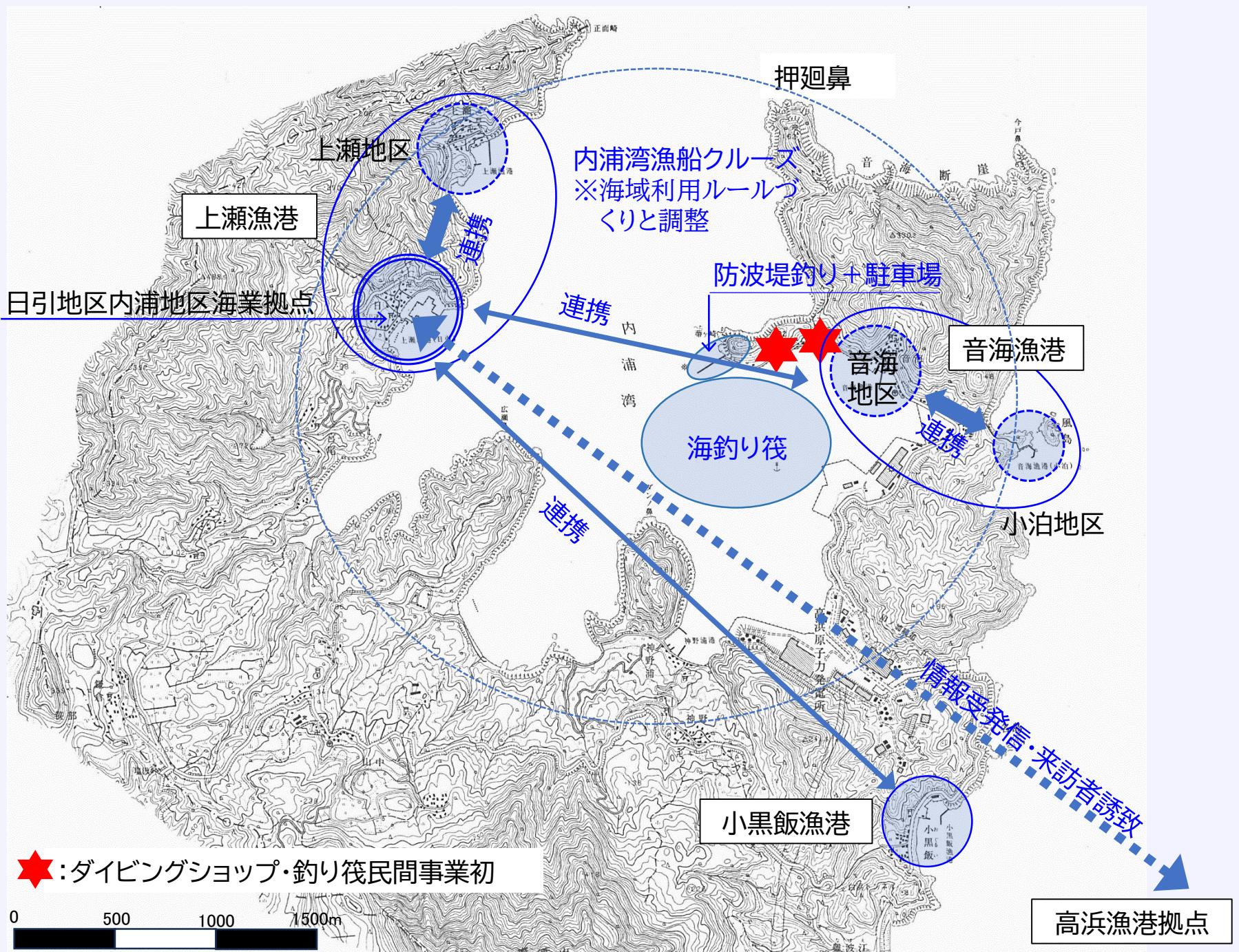


図5-8 内浦地域海業マスタープランの策定プロジェクトのイメージ



## 重点プロジェクト7:内浦地域海業振興-2

### 【内浦地域の主要な地域資源の概要】

内浦地区には3漁港5地区の歴史的蓄積を持つ漁業・養殖業の生産根拠が立地し、漁業に関わる生活文化や地形を活かした農業景観など多様な伝統的資源とともに、静穏な内浦湾を活用したダイビングや釣り筏、レンタルボートなどを扱う民間事業者がいる。これらの資源を活用するとともに、漁業者、住民、民間事業者などあらゆるプレイヤーの参加と連携による内浦地区全体の海業推進体制を構築していく。



(上瀬漁港日引地区の棚田/日本の棚田百選)



■上瀬漁港上瀬地区の伝統的船屋



漁港泊地内の静穏な磯場

(上瀬漁港上瀬地区の全景)



(音海漁港音海地区全景)

■ダイビングショップ ■音海地区の伝統的船屋



■伝統的船小屋の景観価値を活かして建替えられた小黑飯の船小屋



(小黑飯漁港の全景)

(内浦地域に立地する漁港・漁村関連の主な地域資源)



## 重点プロジェクト8:内浦－高浜－和田を結ぶ海業連携

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「すそ野の広いたかはま海業波及と体制づくり」に向けた、町内海業ポイントを結ぶソフト、ハードの海業連携の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①「シーサイドライン」の整備

本町の東の既存海業拠点である和田港・和田ビーチから、城山・高浜漁港を通り、西三松のうみぞら公園をつなぎ、内浦地域へといざなう「シーサイドライン」の実現可能性を検証し、早期の整備(事業化)に取り組む。

#### ②各海業拠点の情報ネットワークの形成

海業来訪者のニーズに応じて、町内各海業拠点間で来訪者を融通、紹介する情報ネットワークを形成する。特に、大きくは、高浜・和田海業拠点と内浦地区間の連携システムの構築を促進する。

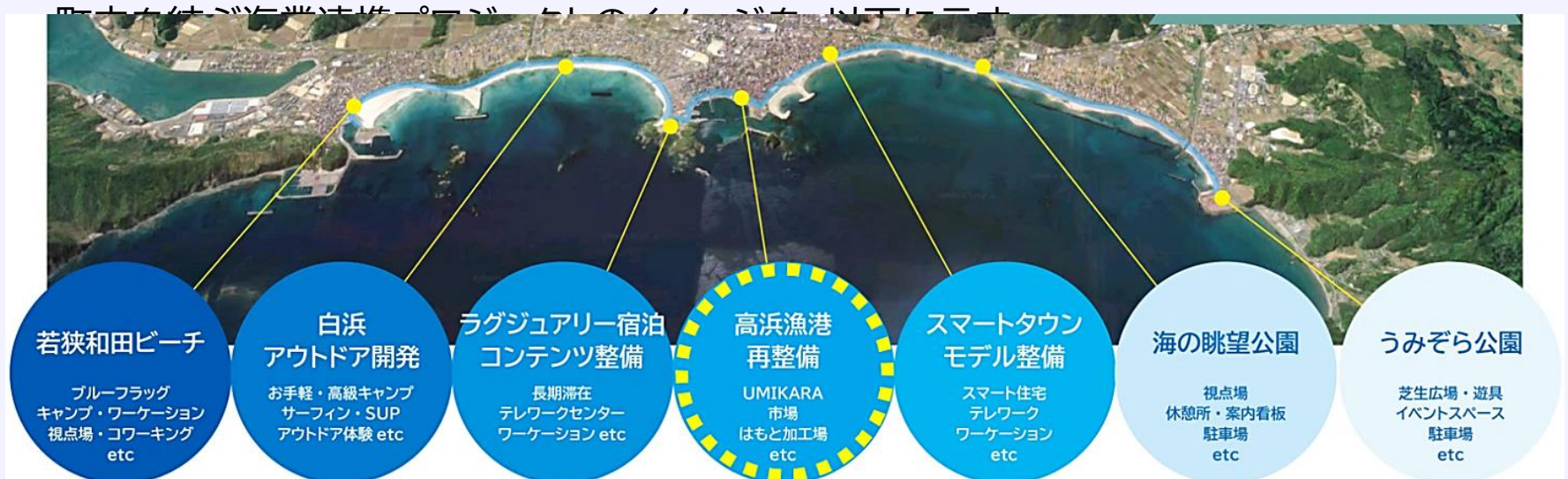


図5-9 (内浦)～うみぞら公園～高浜～和田ビーチを結ぶシーサイドラインイメージ

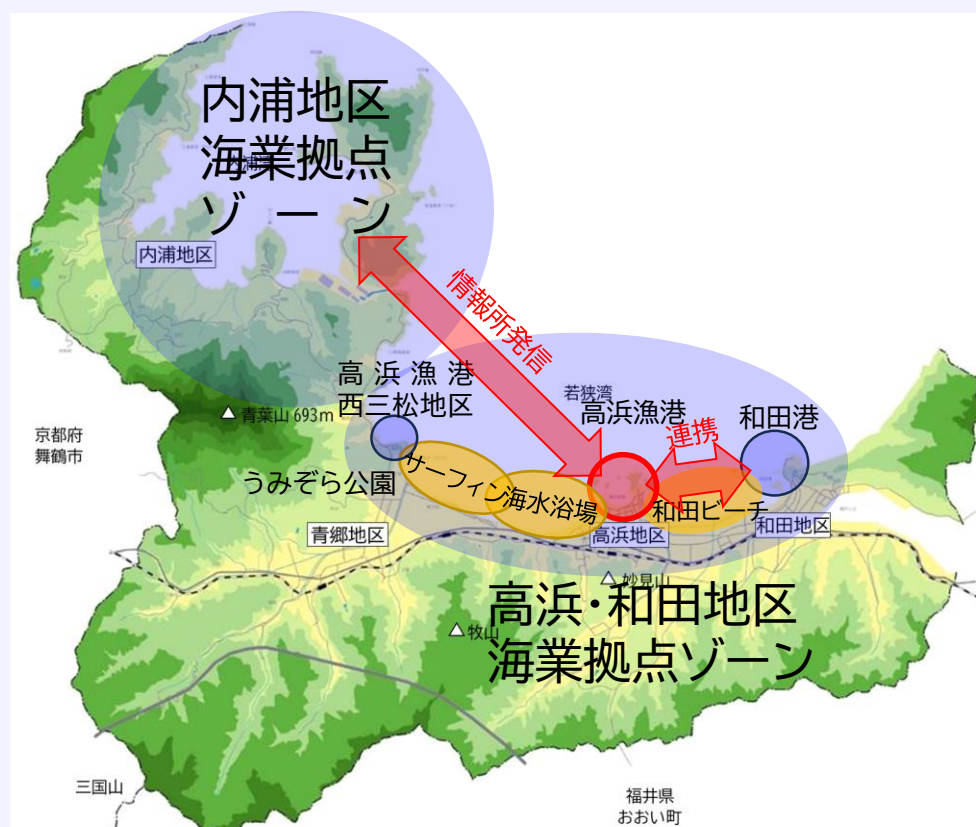


図5-10 海業拠点の情報ネットワークの形成



## ■重点プロジェクト9:高浜漁港機能向上型再整備

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「より魅力ある高浜漁港づくり」に向けた、高浜漁港機能向上型再整備の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①塩土海業集客拠点と周辺関連施設との連携

塩土地区には、近代的な衛生管理型市場(見学スペースあり)、漁業博物館、海釣り公園、漁村水族館はじめ背後漁村内の漁具倉庫のリノベーションによる魅力施設等が立地しており、UMIKARAを拠点とした来訪者利用連携システムの構築に取り組む。

#### ②事代地区再整備

事代地区は、町の観光拠点のひとつである城山公園(※近い将来、ホテル建設予定)に近接しているが、老朽化した旧市場、旧漁協事務所等が立地すると同時に、土地利用も混乱しており、景観上の問題や事故の不安を抱えている。そこで、漁船利用など本来の漁港利用を尊重しつつ、漁港らしい風景を活かした魅力的な空間づくりに取り組む。

#### ③塩土～事代(城山公園)間の連携

最終的には、塩土地区と事代地区を結ぶ、町民や観光客に開かれた散策型の海業拠点漁港として魅力の最大化に取り組む。

高浜漁港機能向上型再整備プロジェクトのイメージを、以下に示す。



図5-11 高浜漁港機能向上型再整備プロジェクトのイメージ



## 重点プロジェクト10:内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備-1

### 【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「内浦地域の海業を支える漁港づくり」に向けた、内浦地域の海業基地漁港活用の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

#### ①内浦地区漁港合併((仮称)内浦漁港創出)の検討・推進

内浦地区の町管理第1種漁港3港5地区は、今後もそれぞれの生産根拠港としての役割を果たしていく必要があり、事業制度上の基準を満たすため、対象3港の合併による1漁港((仮称)内浦漁港)形成により、今後の漁港機能の長寿命化と機能強化を図る。

#### ②上灘漁港日引地区の海業利活用可能性調査と利活用計画の策定

日引の棚田景観やフグ料理の提供に加え、漁港規模が比較的大きいなどのポテンシャルを有する上灘漁港日引地区を内浦地域の海業拠点と位置付け、漁港利用関係者と海業活用可能性について意見交換の上、海業振興基本計画、漁港施設等活用計画等事業化に向けた準備に取り組む。

#### ③上灘漁港日引地区の海業基地漁港整備(事業化)

②の準備作業を前提に、浜の活力再生・成長促進交付金のうち「海業推進事業」(水産庁)など各種国庫補助事業を活用して、上灘漁港日引地区の海業基地漁港整備に取り組む。

#### ① 内浦地区漁港合併((仮称)内浦漁港創出)の検討・推進

内浦地区内浦地区3漁港合併による(仮称)内浦漁港の創出プロジェクトイメージを、以下に示す。

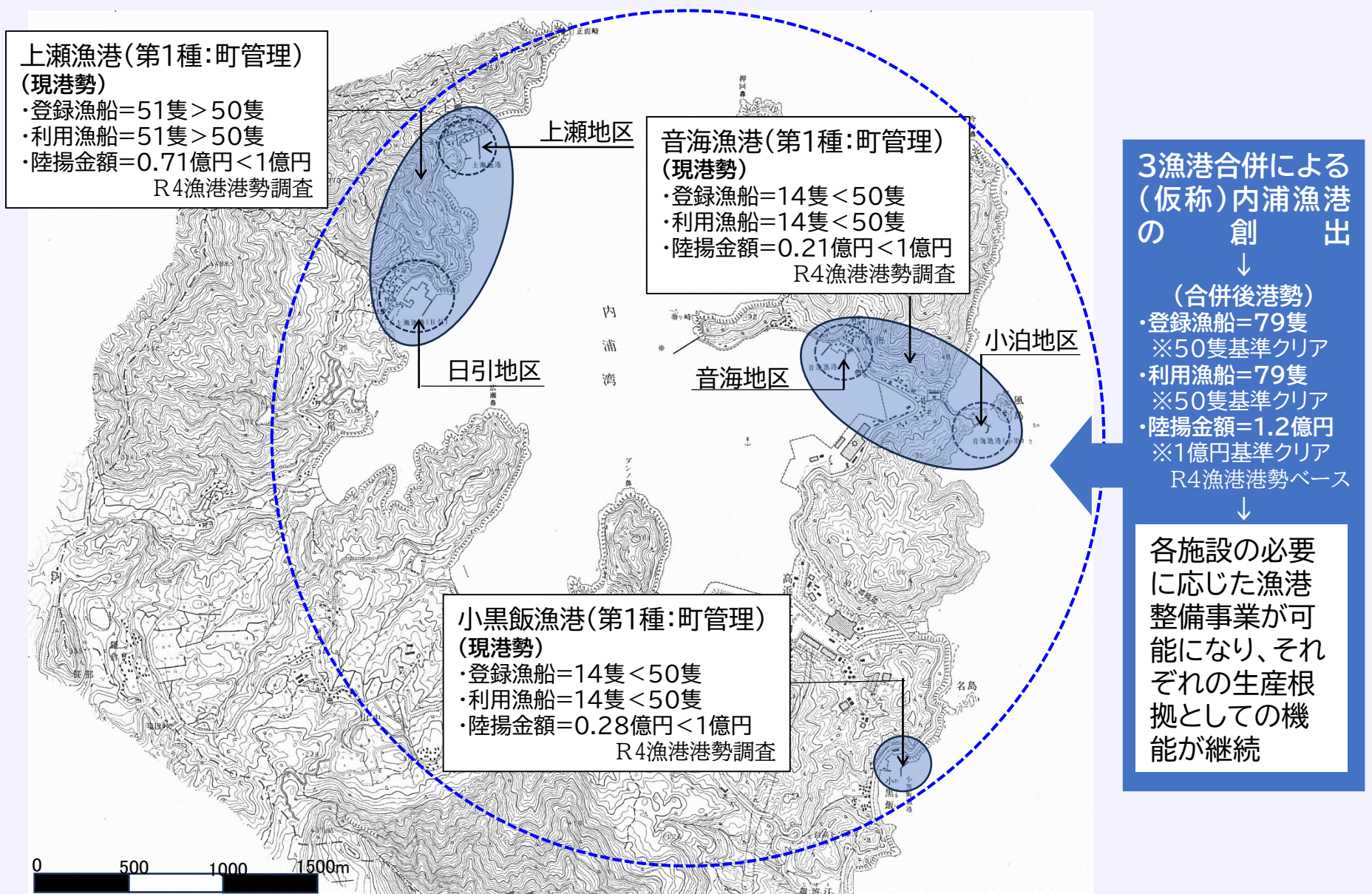


図5-12 内浦地区漁港合併による(仮称)内浦漁港創出イメージ



## ■重点プロジェクト10:内浦地区漁港再編と海業基地港整備-2

### ②上瀬漁港日引地区の海業利活用可能性調査と利活用計画の策定

内浦地区の魚類養殖の生産・出荷拠点としてのポテンシャルに加え、日引の棚田景観や料理旅館の立地、伝統的船家景観や既存ストック(海釣り防波堤や低未利用漁港内用地など)を活用しつつ、内浦地区全域に立地する集客施設や機能、人のネットワークと高浜町の海業拠点である高浜漁港との情報ネットワーク形成を含めた漁港の海業利活用可能性と利活用計画の策定を推進する。

これらの作業を経て、以下③の上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備の事業化に結び付けていく。

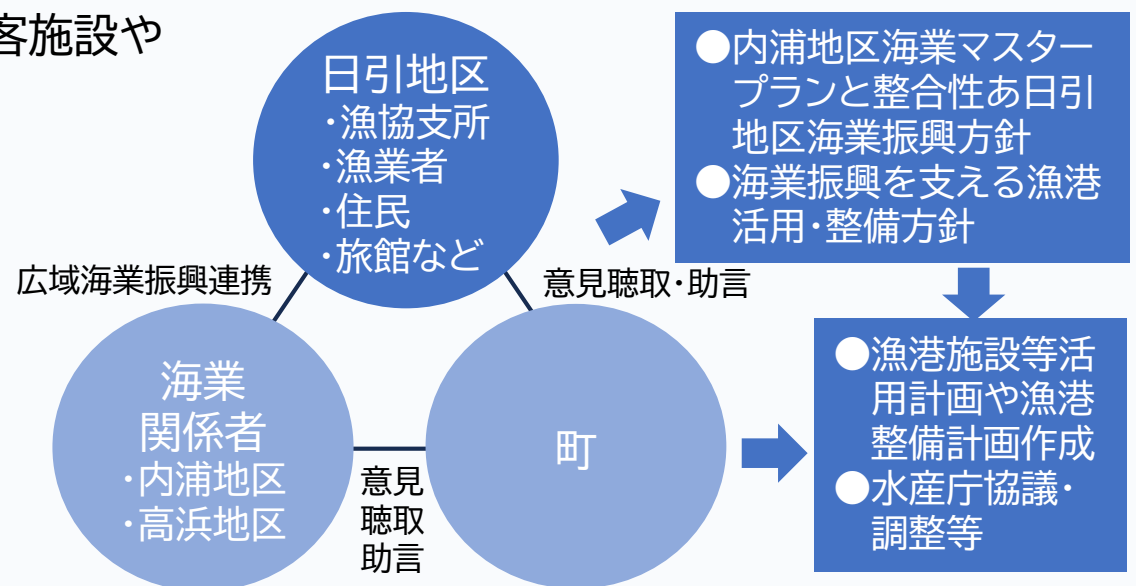


図5-13 日引地区海業利活用可能調査と計画策定プロジェクトイメージ

### ③上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備(事業化)

漁業・養殖業の生産基地としての役割に加え、海業を牽引するポテンシャルを有する“現上瀬漁港日引地区”において、②の可能性および漁港活用計画を踏まえて、内浦地区における海業基地漁港形成に向けて事業化を進める。現時点では、想定になるが、“現上瀬漁港日引地区”海業基地漁港整備イメージを、以下に示す。



図5-14 内浦海業振興を牽引する海業拠点漁港活用プロジェクトイメージ